

# 建設関連業界の現状・課題(追加)

1. 測量業界の現状
2. 建設コンサルタント業界(中小企業)の現状
3. 地質調査業界の現状
4. 地方における建設関連業の現状(長野県)
5. 建設関連業界の労働環境

参考(地質調査業界の現状)

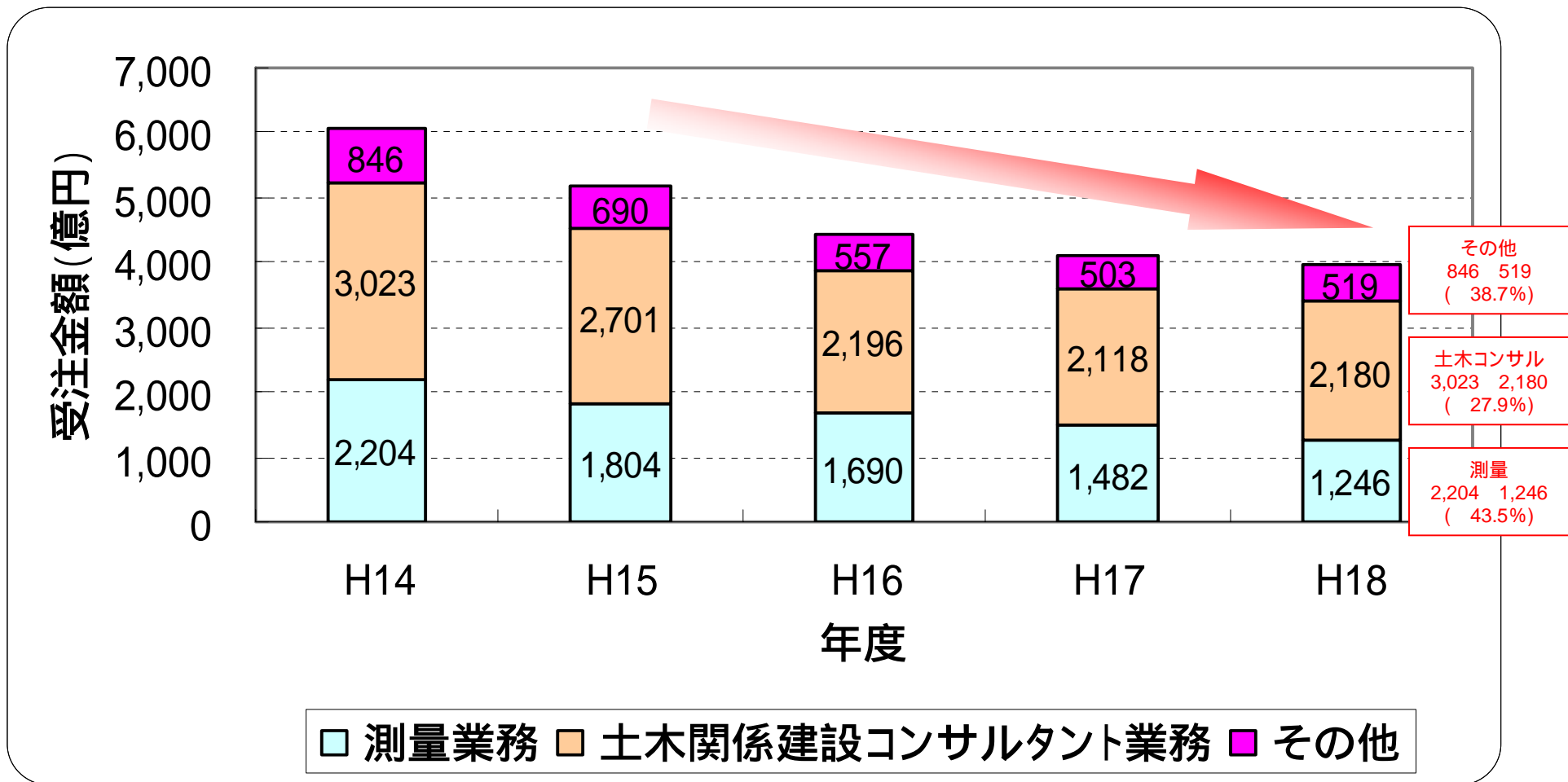
参考(建設関連業の経営分析(平成19年度))

# 1. 測量業界の現状

---

受注金額の減少率は、測量業務が最も大きい。

図. 測量会社の受注金額(全体)



その他  
846 519  
( 38.7%)

土木コンサル  
3,023 2,180  
( 27.9%)

測量  
2,204 1,246  
( 43.5%)

注1: 調査対象会社数は、年度によって異なる(H18:1,013社)

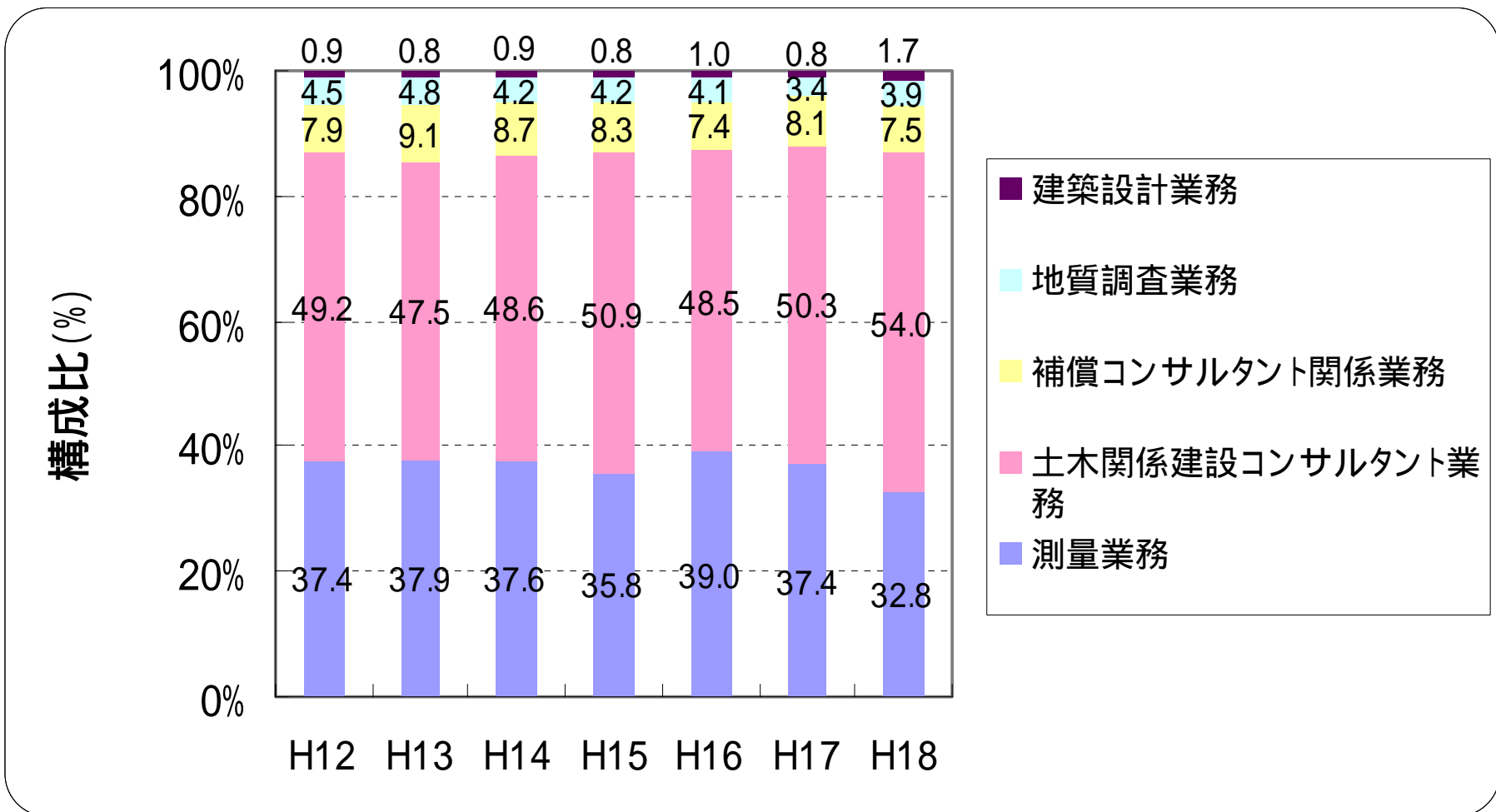
注2: その他は、地質調査業務、建築設計業務、補償コンサルタント関係業務

出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成

業務名  
H14受注額(億円) H18受注額(億円)  
(割合はH14実績に対する増減率)

測量業務よりも土木関係建設コンサルタント業務の割合の方が高い。

図. 測量会社の業種別受注割合



注1: 調査対象会社数は、年度によって異なる (H18: 1,013社)

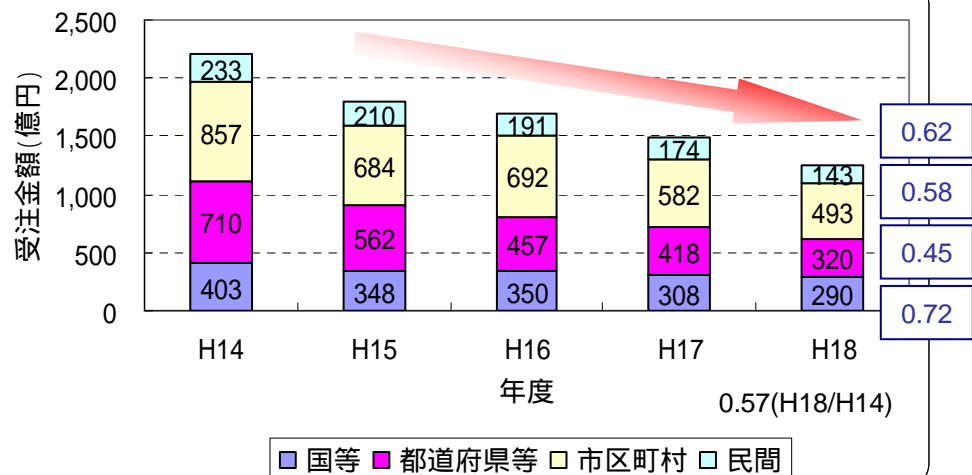
注2: 補償コンサルタントとは、公共事業に必要な土地等の取得若しくは使用又はこれに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務 (補償コンサルタント登録規程 (昭和59年建設省告示第1341号))

出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」 ((社)全国測量設計業協会連合会) をもとに、建設市場整備課作成

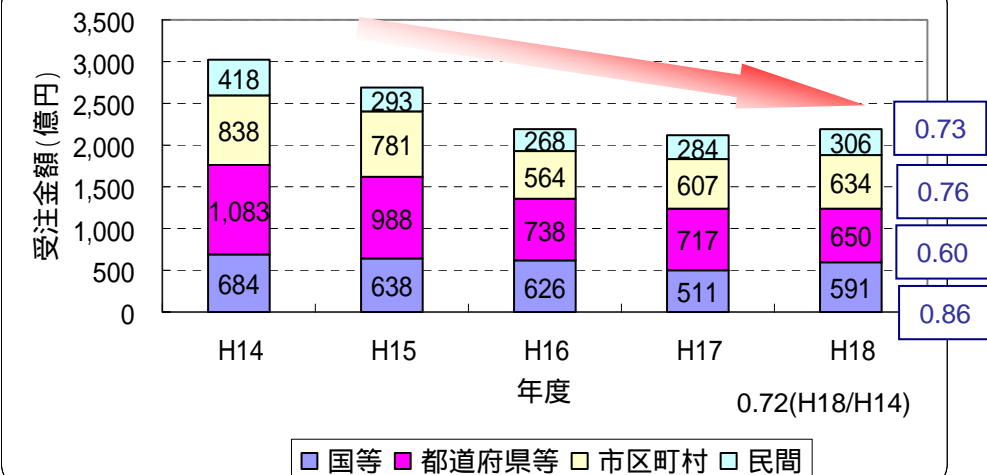
# 3. 測量会社の受注実績(金額)

地方公共団体(特に都道府県等)からの受注金額の減少が大きい。

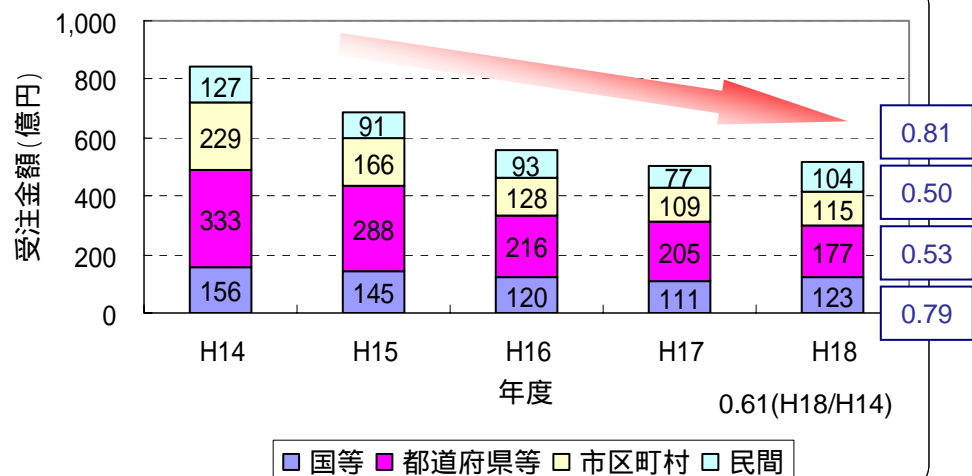
## 測量業務



## 土木関係建設コンサルタント業務



## その他

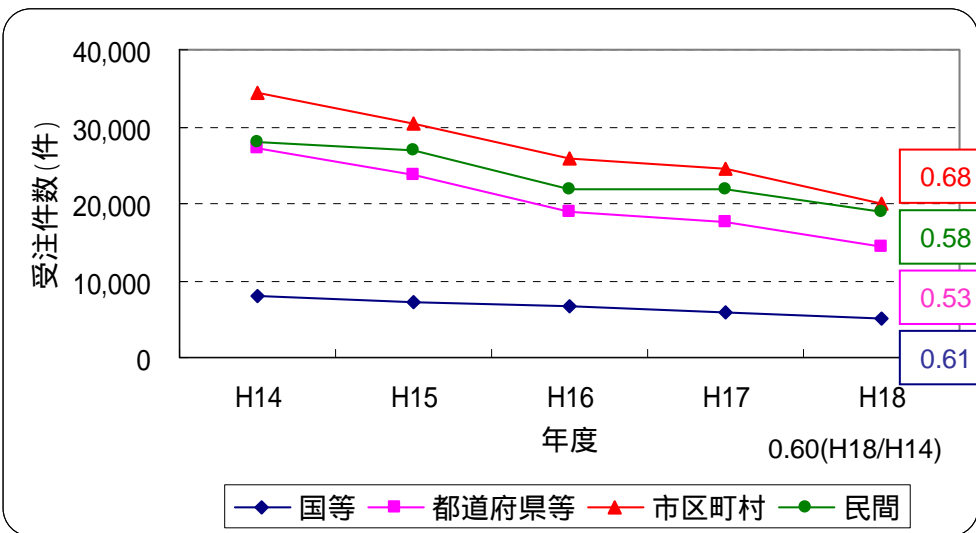


注1: 青字は、平成18年度受注額の平成14年度受注額に対する割合  
 注2: 調査対象会社数は、年度によって異なる(H18:1,013社)  
 注3: その他は、地質調査業務、建築設計業務、補償コンサルタント関係業務  
 出典:「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成

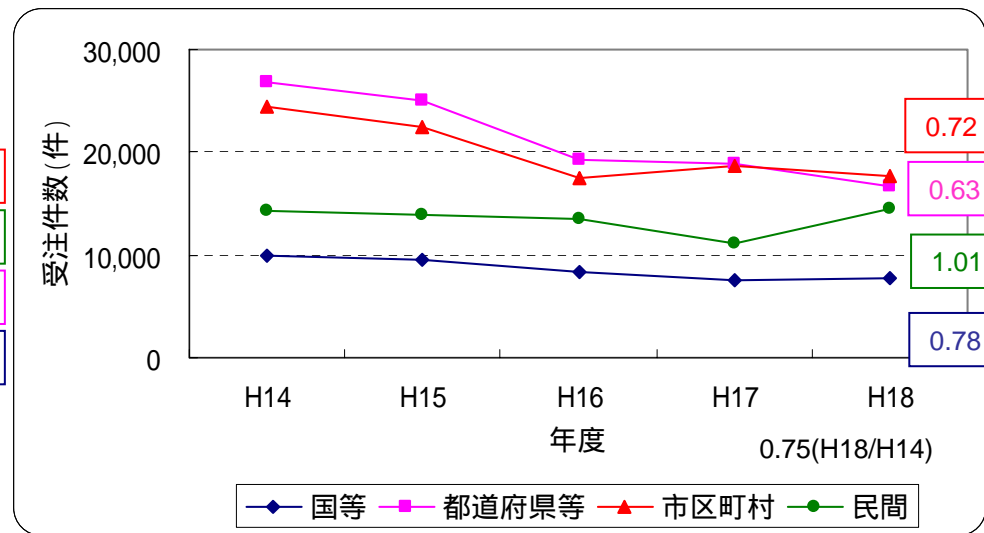
# 4. 測量会社の受注実績(件数)

**都道府県等からの受注件数の減少率が最も大きい。**

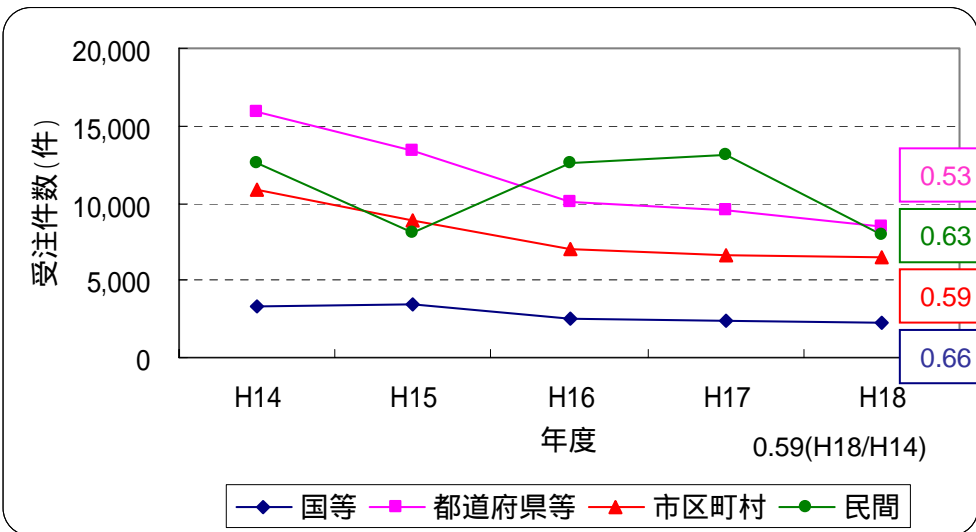
## 測量業務



## 土木関係建設コンサルタント業務



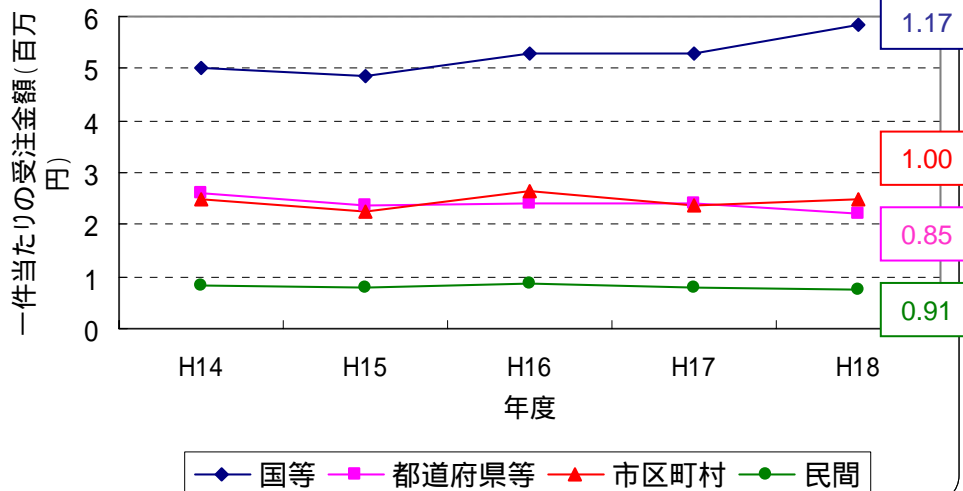
## その他



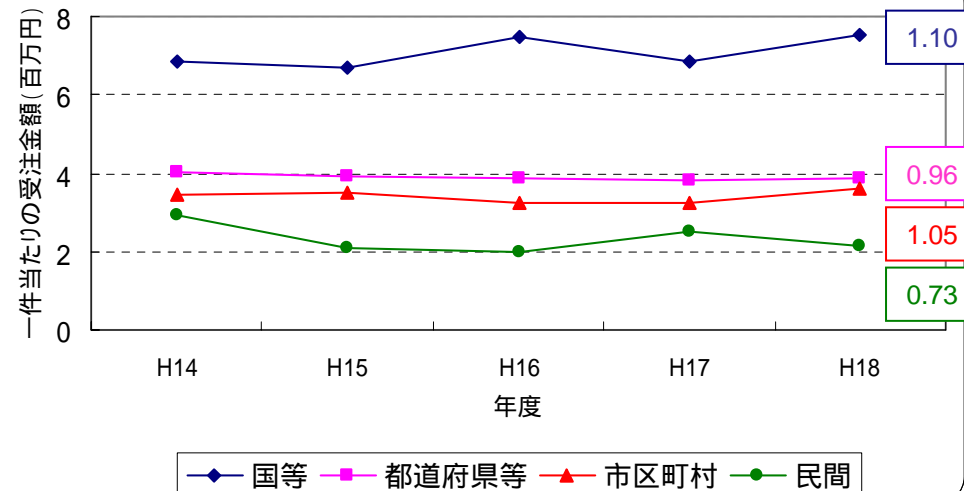
注1: 数値は、平成18年度受注件数の平成14年度受注件数に対する割合  
 注2: 調査対象会社数は、年度によって異なる(H18:1,013社)  
 注3: その他は、地質調査業務、建築設計業務、補償コンサルタント関係業務  
 出典:「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成

国等は漸増傾向にあるが、地方公共団体等は横這いとなっている。

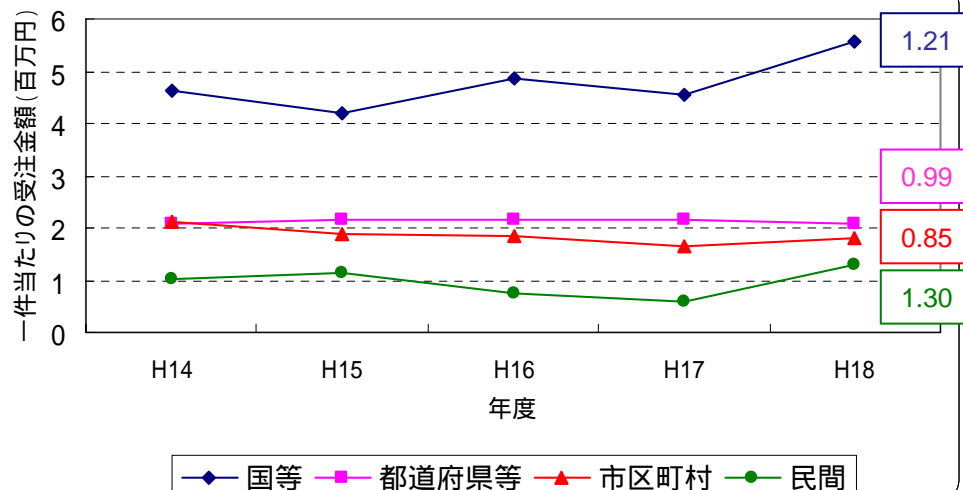
## 測量業務



## 土木関係建設コンサルタント業務



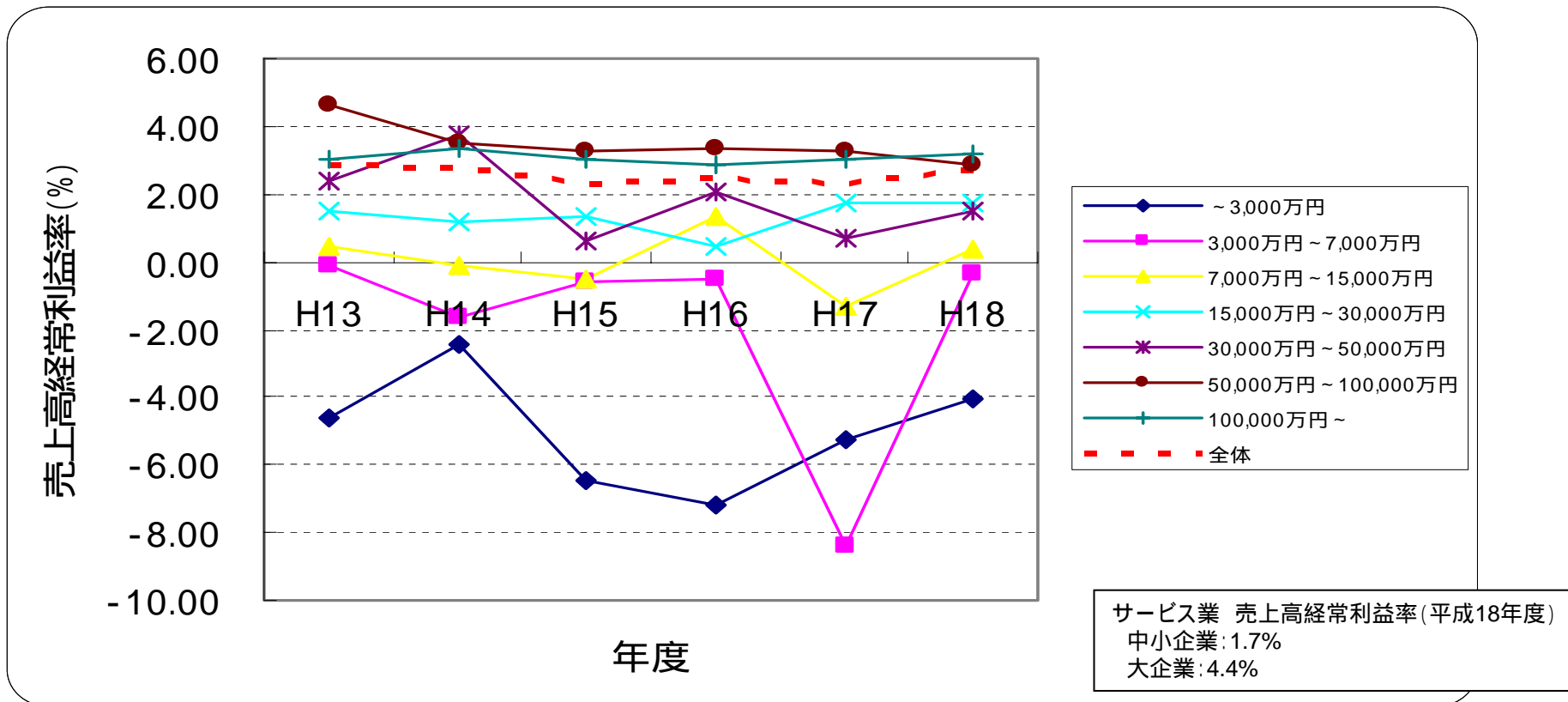
## その他



注1: 数値は、平成18年度受注件数の平成14年度受注件数に対する割合  
 注2: 調査対象会社数は、年度によって異なる(H18:1,013社)  
 注3: その他は、地質調査業務、建築設計業務、補償コンサルタント関係業務  
 出典:「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成

**資本金額の小さい会社ほど、売上高経常利益率は小さい傾向にある。**  
**資本金3,000万円未満の会社は、売上高経常利益率がマイナスとなっている。**

図. 測量会社の売上高経常利益率(資本金階層別)



売上高経常利益率 = 経常利益 / 総売上高 × 100  
 (企業の営業活動と財務活動を併せた全体の収益力を示す指標)

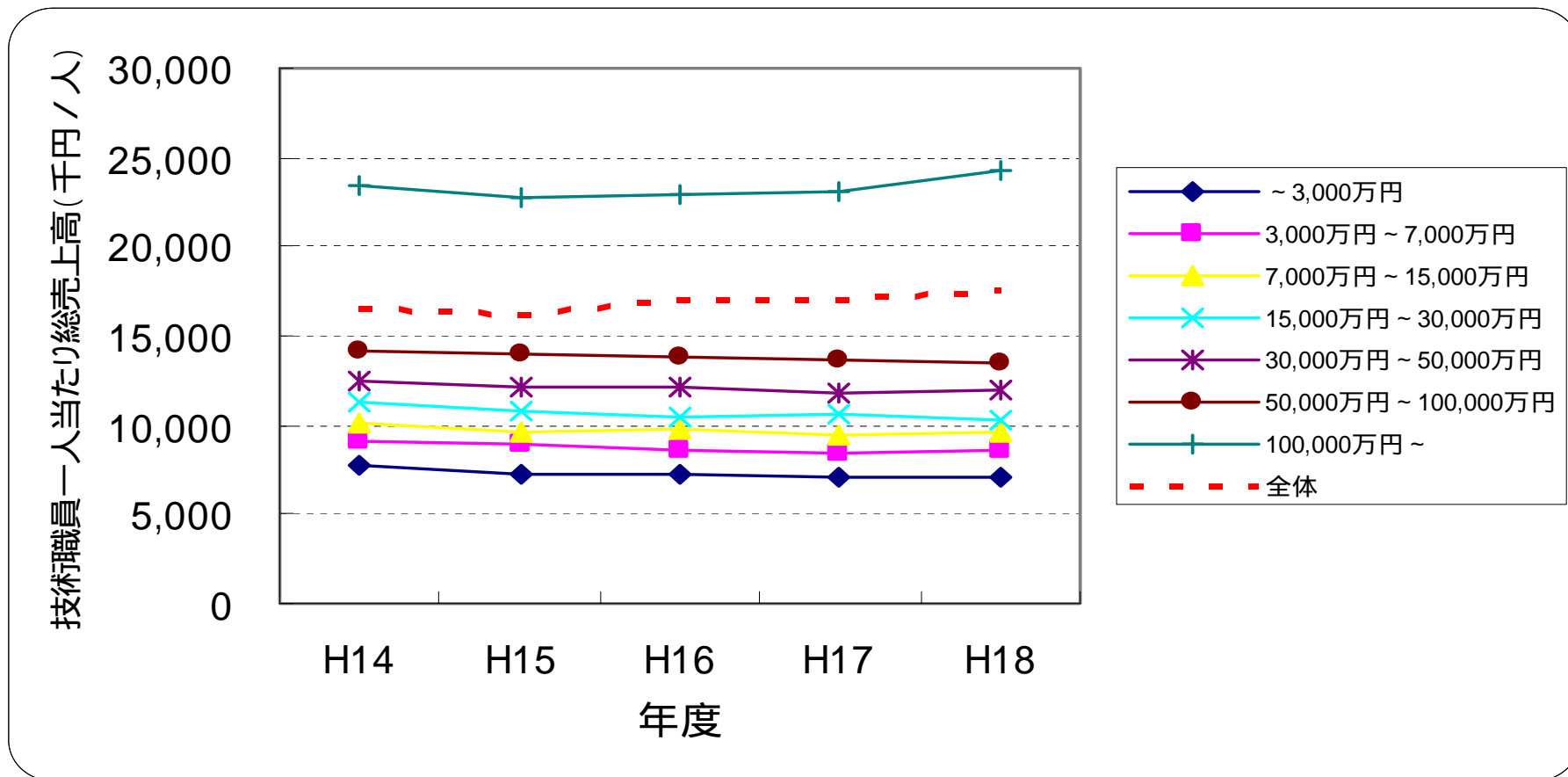
注1: 調査対象会社数は、年度により異なる(平成18年度は1,013社)

出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」(社)全国測量設計業協会連合会)及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成



**技術職員一人当たりの総売上高は、最大で3倍以上の違いがある。**  
 資本金10億円以上の企業では増加しているが、その他は漸減又は横這いとなっている。

図. 測量会社の技術職員一人当たりの売上高(資本金階層別)

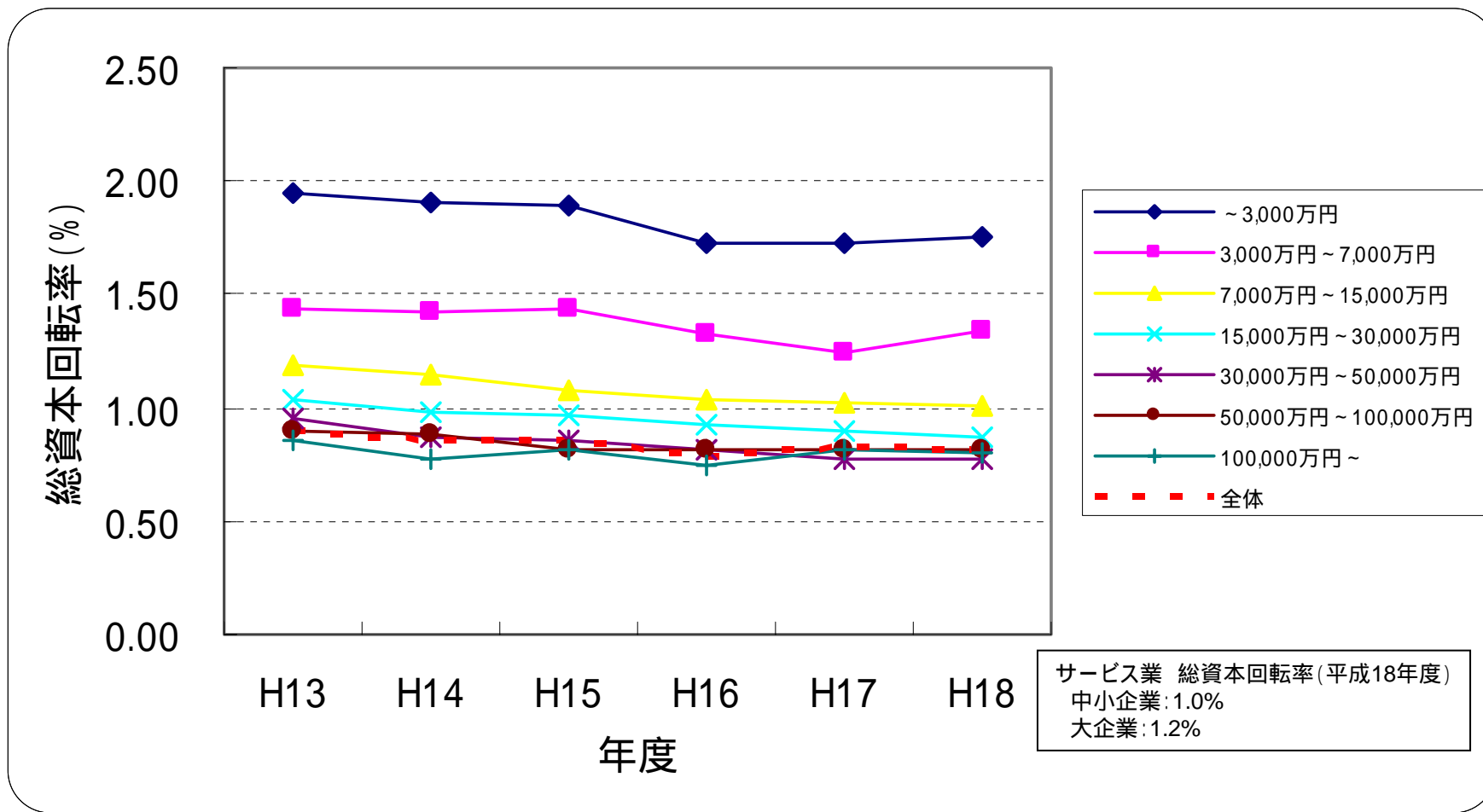


注1: 調査対象会社数は、年度により異なる(平成18年度は1,013社)

出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成

総資本回転率は、総じて低下傾向にある。

図. 測量会社の総資本回転率(資本金階層別)



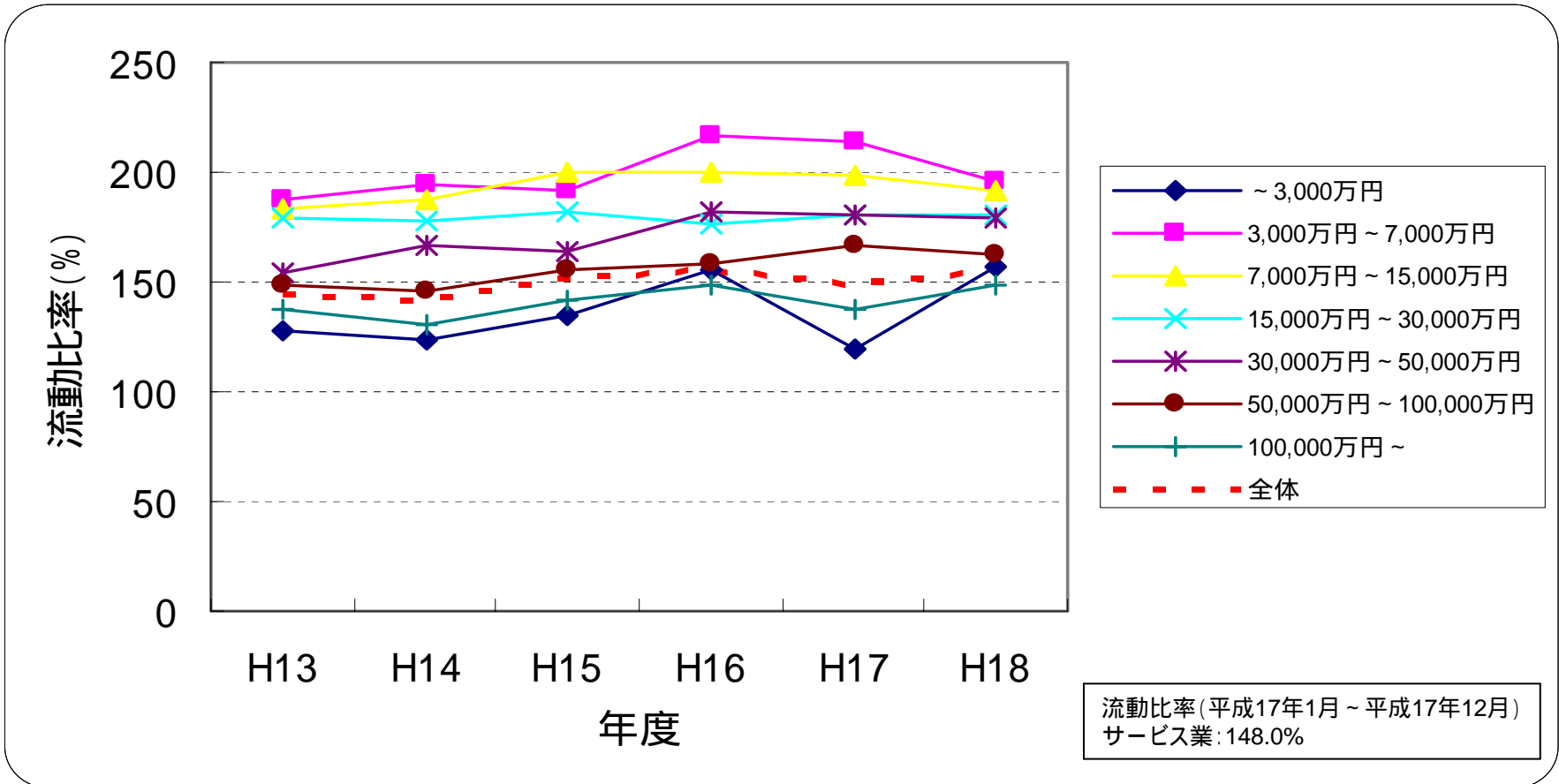
総資本回転率 = 総売上高 / 総資本 × 100  
 (資産額の何倍の売上高があるのかを示す指標)

注1: 調査対象会社数は、年度により異なる(平成18年度は1,013社)

出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」(社)全国測量設計業協会連合会)及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

流動比率は、横這い(又は微増)傾向にある。  
 資本金3,000万円～15,000万円の会社において、流動比率が高い傾向にある。

図. 測量会社の流動比率(資本金階層別)

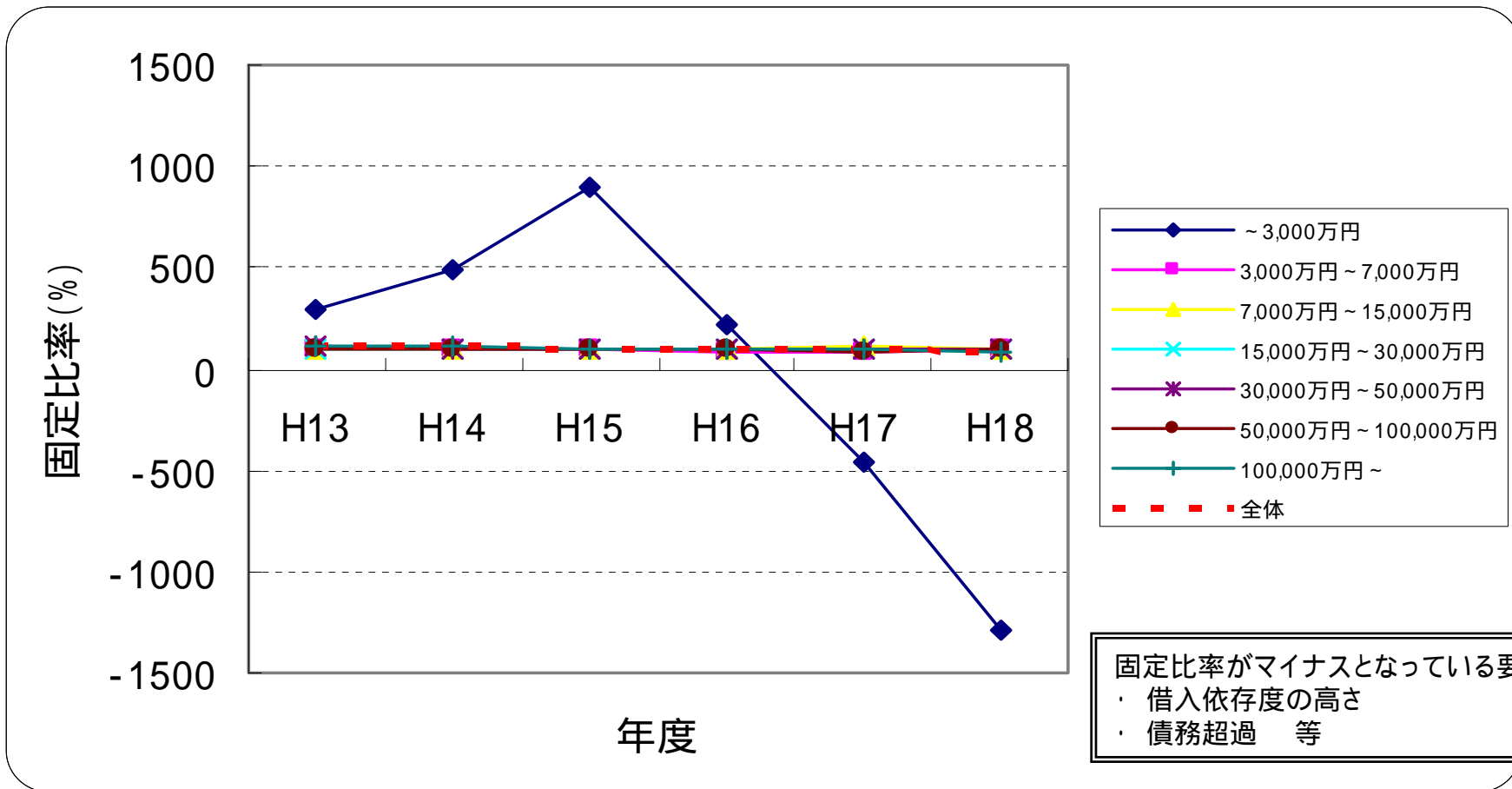


流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100  
 (会社の短期的な支払能力を示す指標)

注1: 調査対象会社数は、年度により異なる(平成18年度は1,013社)  
 出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)及び中小企業の財務指標(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

資本金3,000万円未満の会社において、大幅なマイナスとなっている。

図. 測量会社の固定比率(資本金階層別)



注1: 調査対象会社数は、年度により異なる(平成18年度は1,013社)

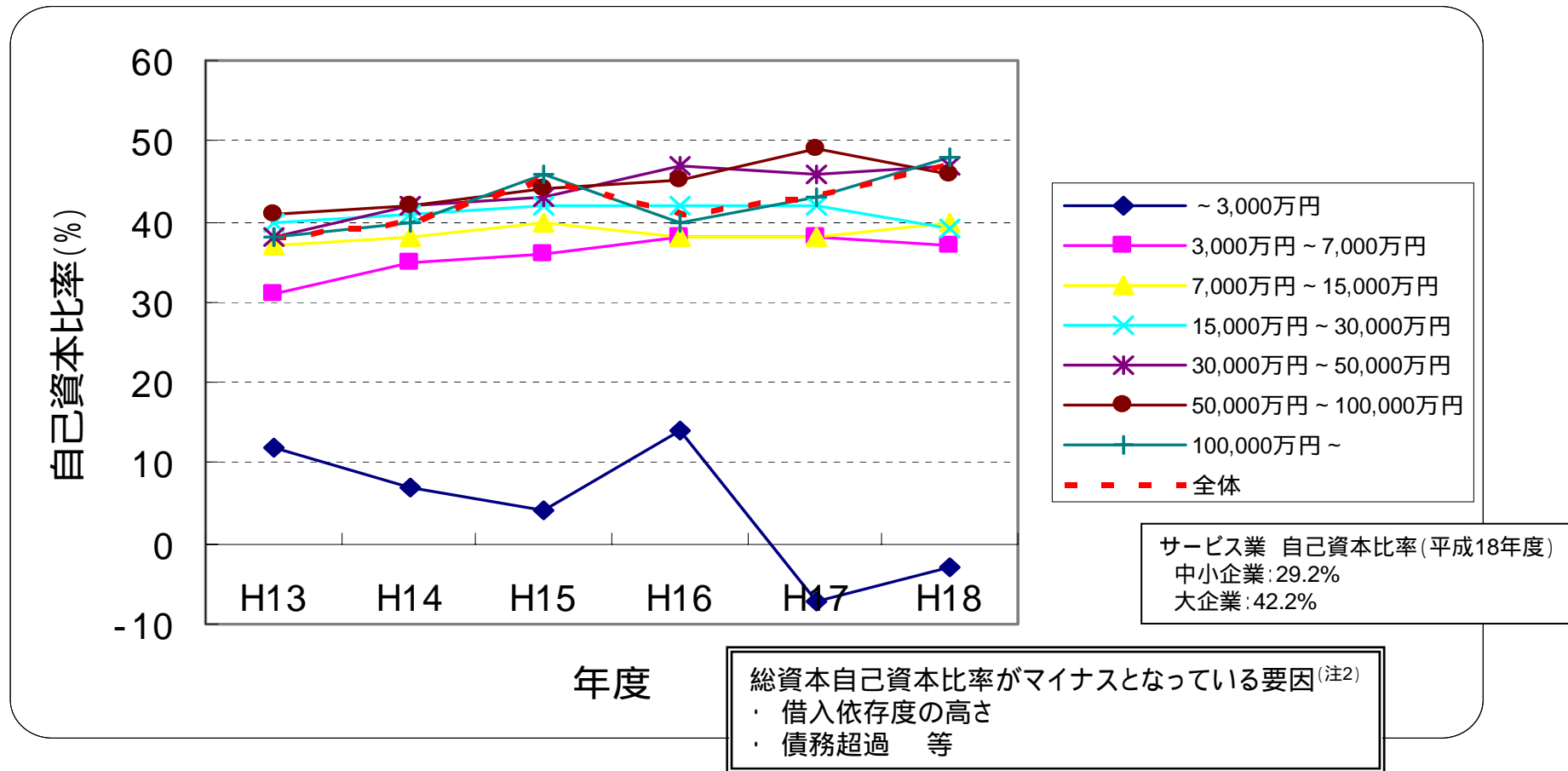
注2: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」の経営分析による。

出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)をもとに建設市場整備課作成

固定比率= 固定資産 / 自己資産 × 100  
(固定資産に対する資金調達が、どの程度自己資本によって賄われているかを示す指標)

自己資本比率(全体)は、漸増傾向にある。  
**資本金3,000万円未満の会社の自己資本比率は、マイナスとなっている。**

図. 測量会社の自己資本比率(資本金階層別)



注1: 調査対象会社数は、年度により異なる(平成18年度は1,013社)

注2: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」の経営分析による。

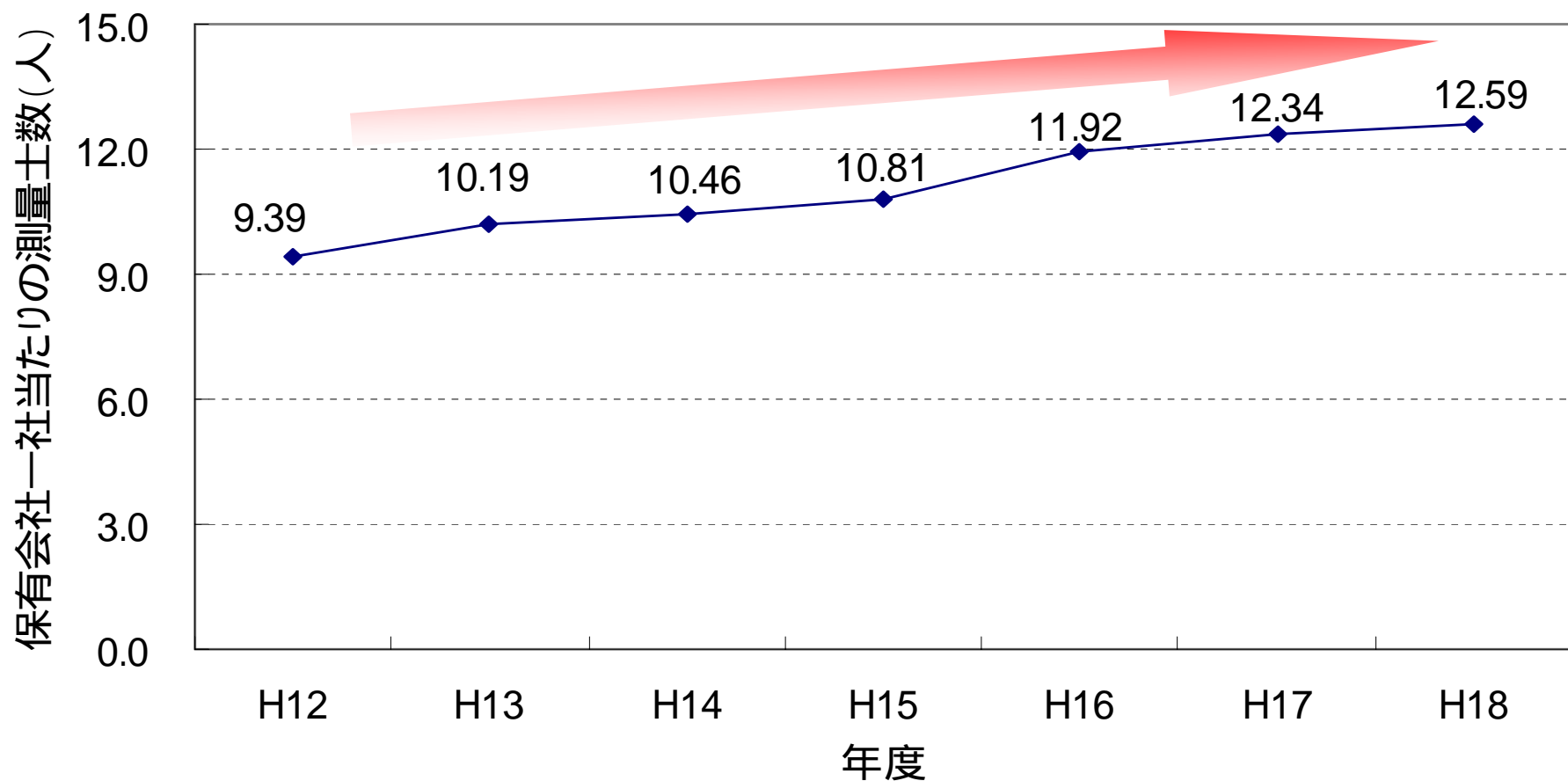
出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

$$\text{総資本自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

(企業の返済の必要のない資本を表す指標)

測量士保有会社一社当たりの測量士数は、増加傾向にある。

図. 測量会社一社当たりの測量士数



注1: 調査対象会社数は、年度により異なる(平成18年度は1,043社)

注2: 測量士を保有している会社の平均値

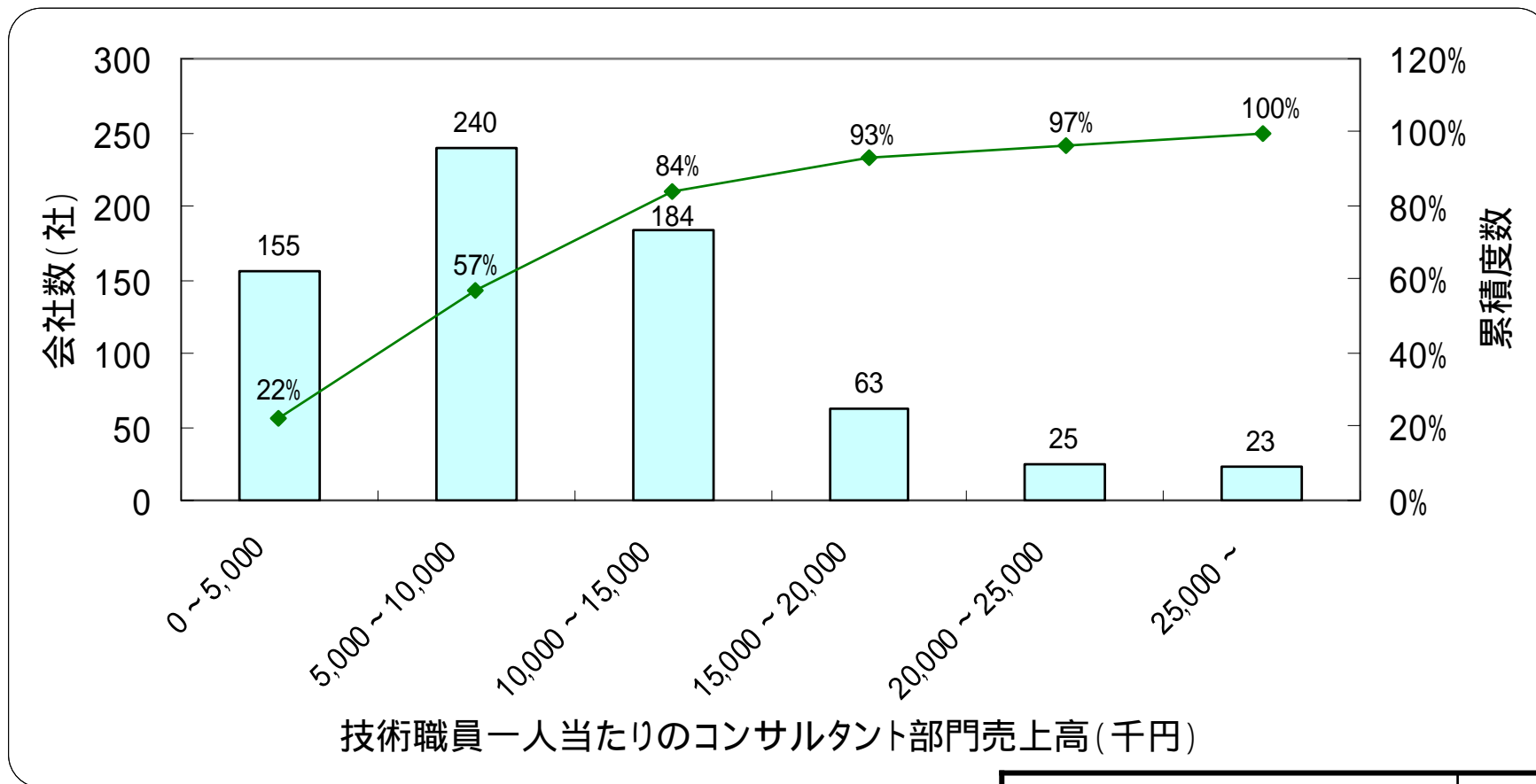
出典: 「測量業の経営実態調査及び受注状況調査報告」((社)全国測量設計業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成

## 2. 建設コンサルタント業界(中小企業)の現状

---

**技術職員一人当たりの売上高1,000万円未満の企業が過半数**となっている。

図. 建設コンサルタント会社の技術職員一人当たりの売上高(建設コンサルタント部門)



平均(H18)	9,908千円
建設コンサルタンツ協会(H18) <sup>(注3)</sup>	22,376千円

注1: 調査対象は、専業率80%以上の中小規模企業690社(資本金5,000万円未満:638社、5,000万円以上:50社、未記載:2社)

注2: 有効サンプル数は690社

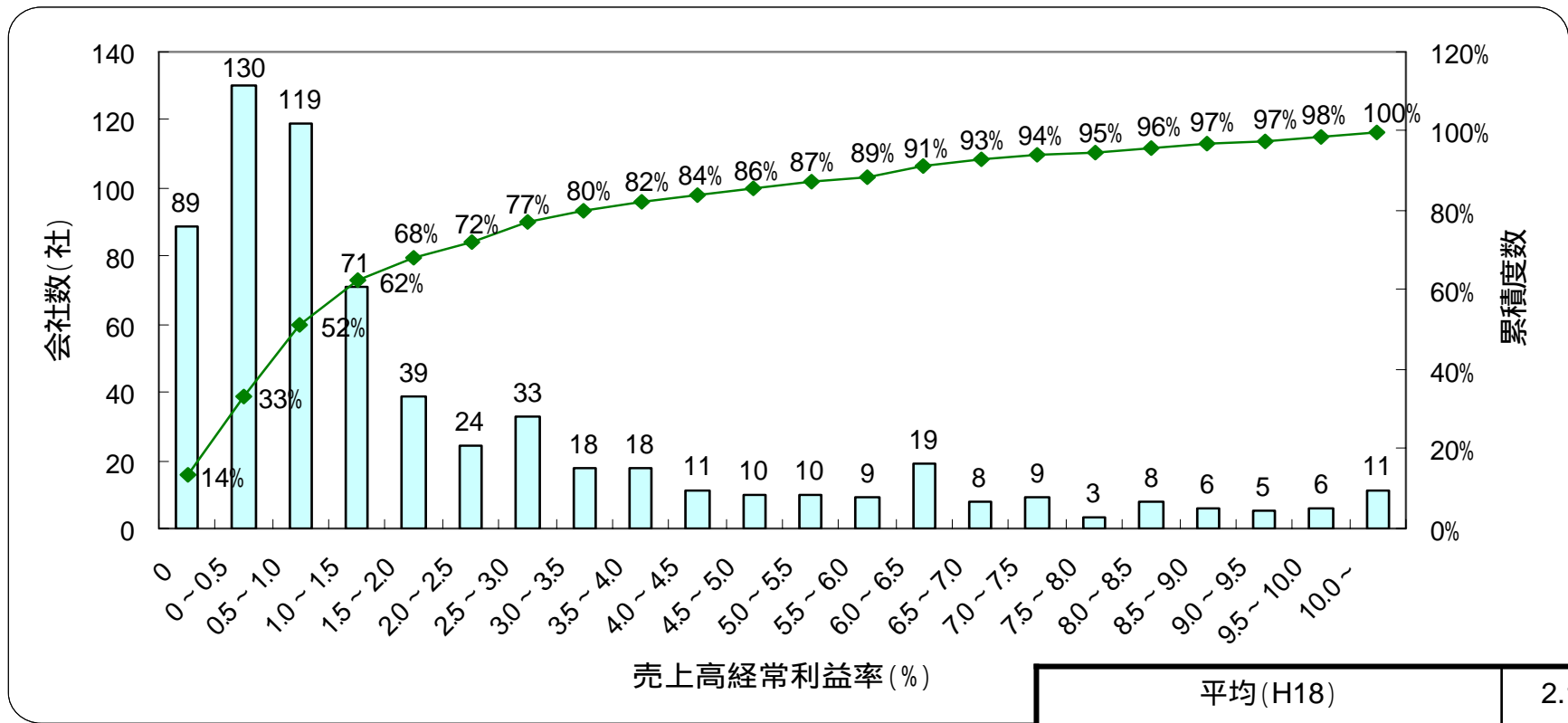
注3: 「平成20年度建設コンサルタント白書」((社)建設コンサルタンツ協会)

出典: 「中小建設コンサルタント業の活路開拓ビジョン(平成19年2月)」(建設コンサルタンツ協同組合)をもとに、建設市場整備課作成



**売上高経常利益率1%未満の企業が過半数となっている。**

図. 建設コンサルタント会社の売上高経常利益率



平均(H18)	2.1%
建設コンサルタンツ協会(H18)(注3)	3.1%

サービス業 売上高経常利益率(平成18年度)
中小企業: 1.7%
大企業: 4.4%

注1: 調査対象は、専業率80%以上の中小規模企業690社(資本金5,000万円未満: 638社、5,000万円以上: 50社、未記載: 2社)

注2: 有効回答数は、656社

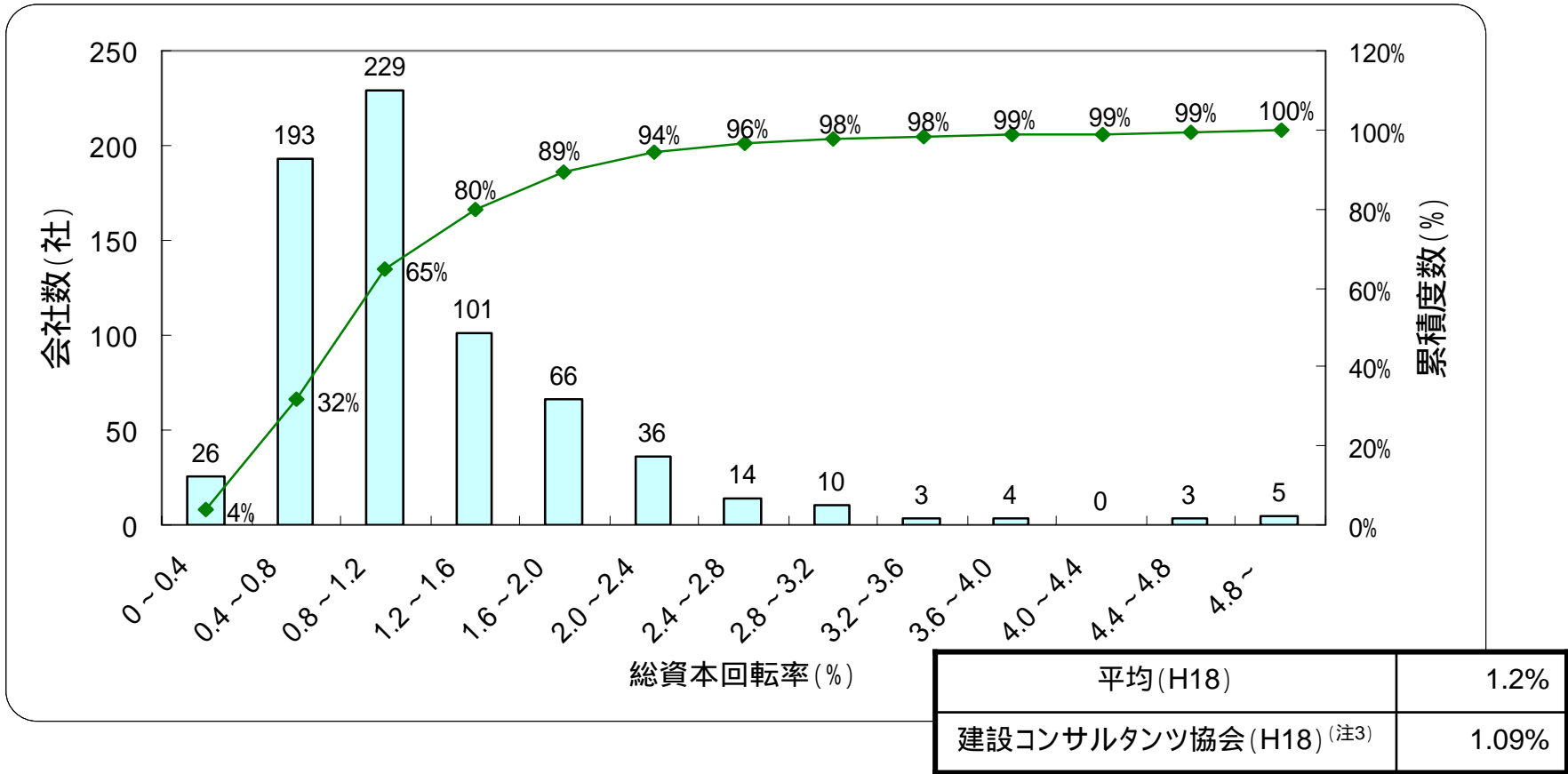
注3: 「平成20年度建設コンサルタント白書」((社)建設コンサルタンツ協会)

出典: 「中小建設コンサルタント業の活路開拓ビジョン(平成19年2月)」(建設コンサルタンツ協同組合)及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

売上高経常利益率 = 経常利益 / 総売上高 × 100  
 (企業の営業活動と財務活動を併せた全体の収益力を示す指標)

総資本回転率1.2%(平均)未満の企業が、約3分の2となっている。

図. 建設コンサルタント会社の総資本回転率



注1: 調査対象は、専業率80%以上の中小規模企業690社(資本金5,000万円未満:638社、5,000万円以上:50社、未記載:2社)

注2: 有効サンプル数は690社

注3: 「平成20年度建設コンサルタント白書」((社)建設コンサルタンツ協会)

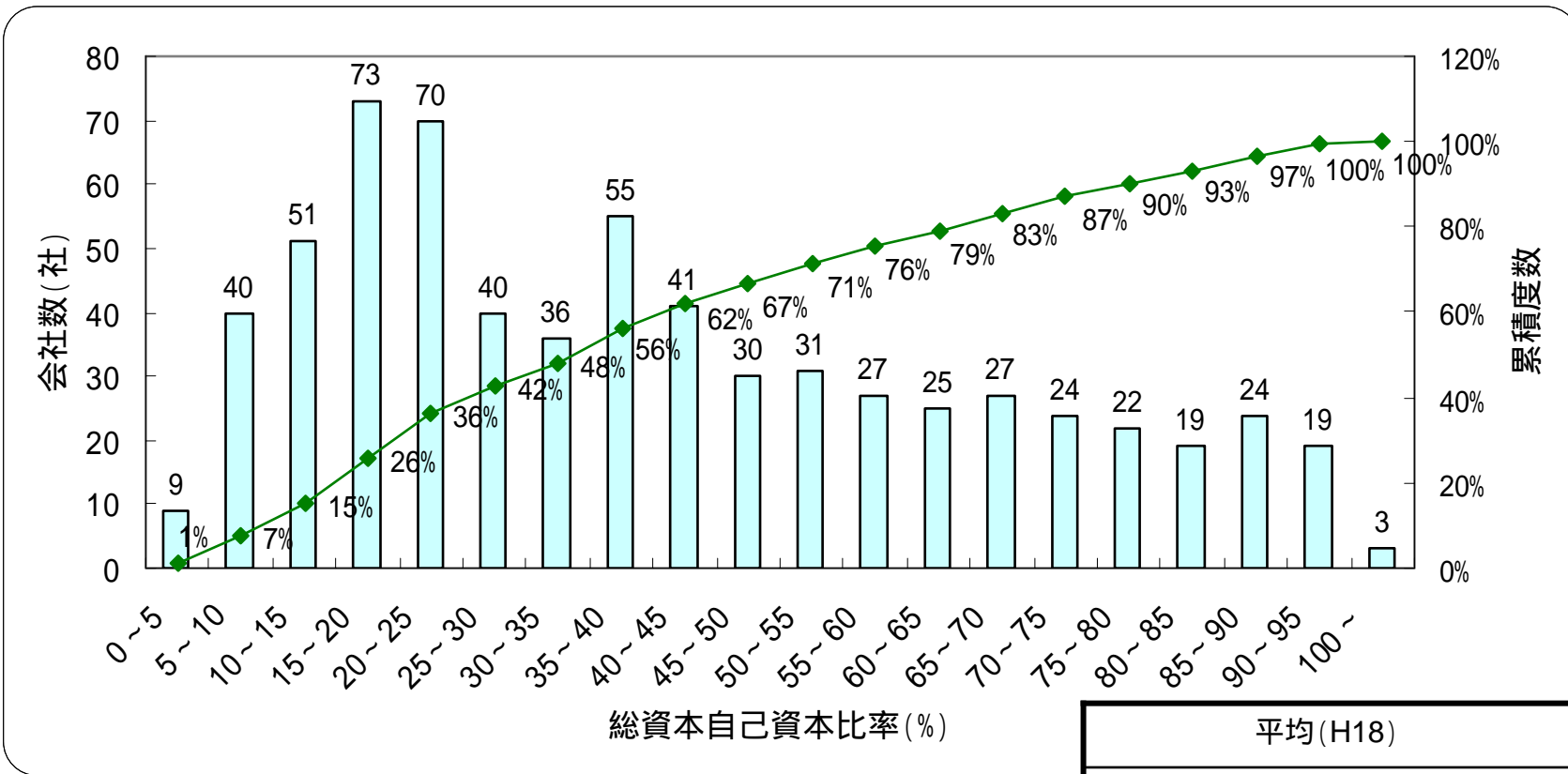
出典: 「中小建設コンサルタント業の活路開拓ビジョン(平成19年2月)」(建設コンサルタンツ協同組合)及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

サービス業 総資本回転率(平成18年度)
中小企業: 1.0%
大企業: 1.2%

総資本回転率 = 総売上高 / 総資本 × 100  
(資産額の何倍の売上高があるのかを示す指標)

総資本自己資本比率20%程度の企業数が最も多い。

図. 建設コンサルタント会社の総資本自己資本比率



平均 (H18)	40.5%
建設コンサルタンツ協会 (H18) (注3)	53.1%

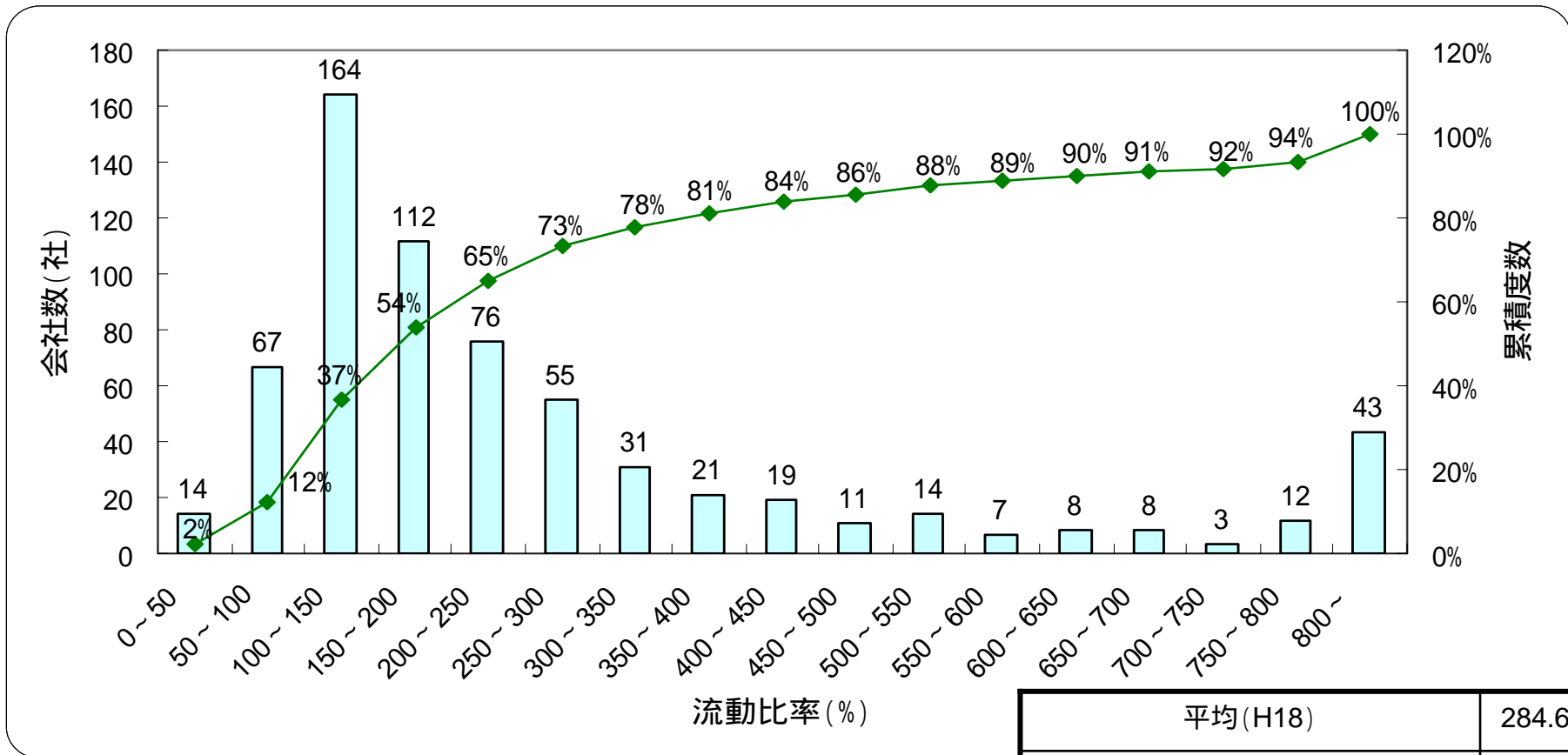
サービス業 自己資本比率 (平成18年度)
中小企業: 29.2%
大企業: 42.2%

注1: 調査対象は、専業率80%以上の中小規模企業690社 (資本金5,000万円未満: 638社、5,000万円以上: 50社、未記載: 2社)  
 注2: 有効回答数は666社  
 注3: 「平成20年度建設コンサルタント白書」((社)建設コンサルタンツ協会)  
 出典: 「中小建設コンサルタント業の活路開拓ビジョン(平成19年2月)」(建設コンサルタンツ協同組合)及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

総資本自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100  
 (企業の返済の必要のない資本を表す指標)

流動比率200%未満の企業が過半数となっている。

図. 建設コンサルタント会社の流動比率



平均(H18)	284.6%
建設コンサルタンツ協会(H18) <sup>(注3)</sup>	187.5%

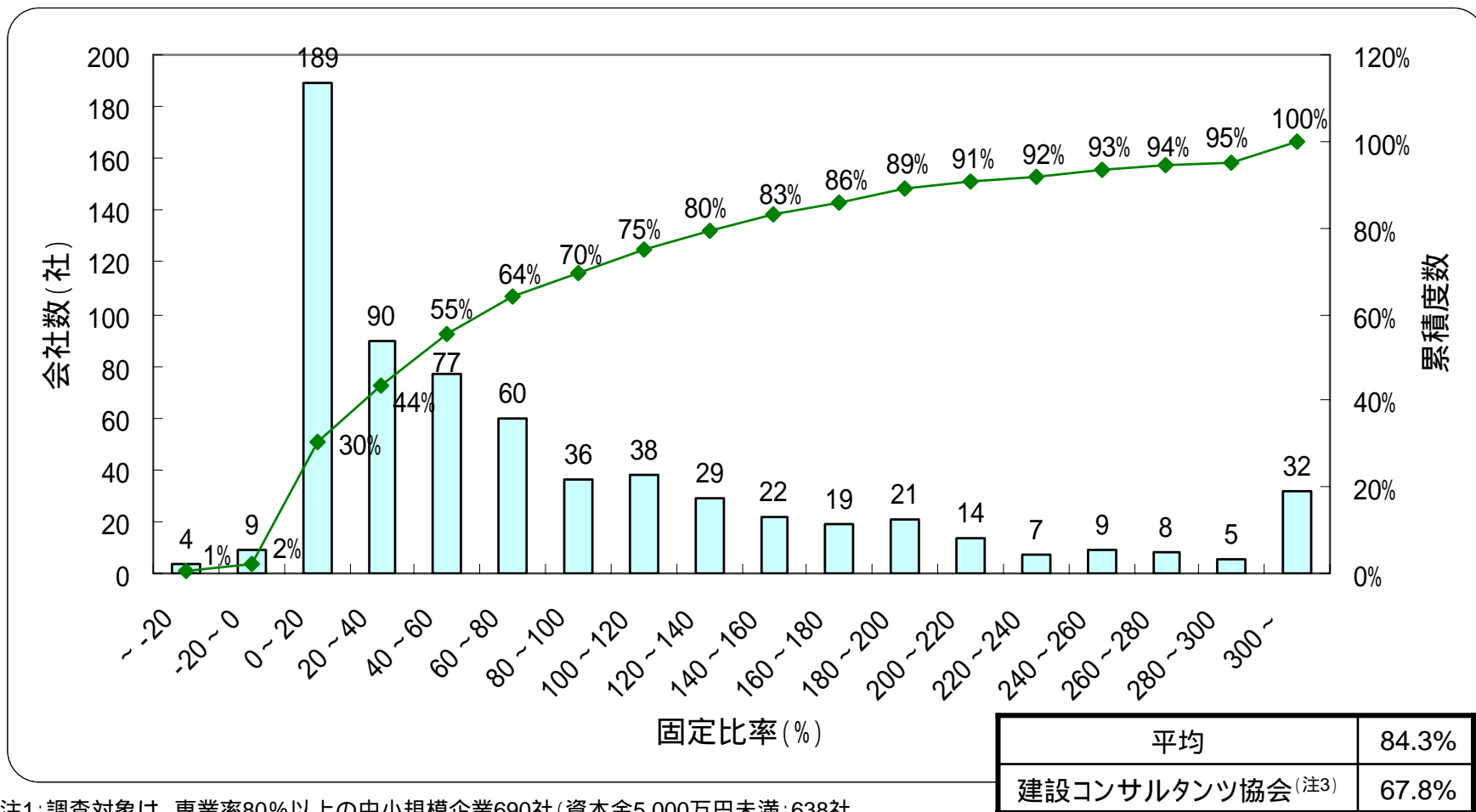
流動比率(平成17年1月~平成17年12月)  
サービス業: 148.0%

注1: 調査対象は、専業率80%以上の中小規模企業690社(資本金5,000万円未満:638社、5,000万円以上:50社、未記載:2社)  
 注2: 有効回答数は665社  
 注3: 「平成20年度建設コンサルタント白書」((社)建設コンサルタンツ協会)  
 出典: 「中小建設コンサルタント業の活路開拓ビジョン(平成19年2月)」(建設コンサルタンツ協同組合) 及び中小企業の財務指標(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100  
 (会社の短期的な支払能力を示す指標)

固定比率60%未満の企業が過半数となっている。

図. 建設コンサルタント会社の固定比率



注1: 調査対象は、専業率80%以上の中小規模企業690社(資本金5,000万円未満:638社、5,000万円以上:50社、未記載:2社)

注2: 有効回答数は669社

注3: 「平成20年度建設コンサルタント白書」((社)建設コンサルタンツ協会)

出典: 「中小建設コンサルタント業の活路開拓ビジョン(平成19年2月)」(建設コンサルタンツ協同組合)をもとに、建設市場整備課作成

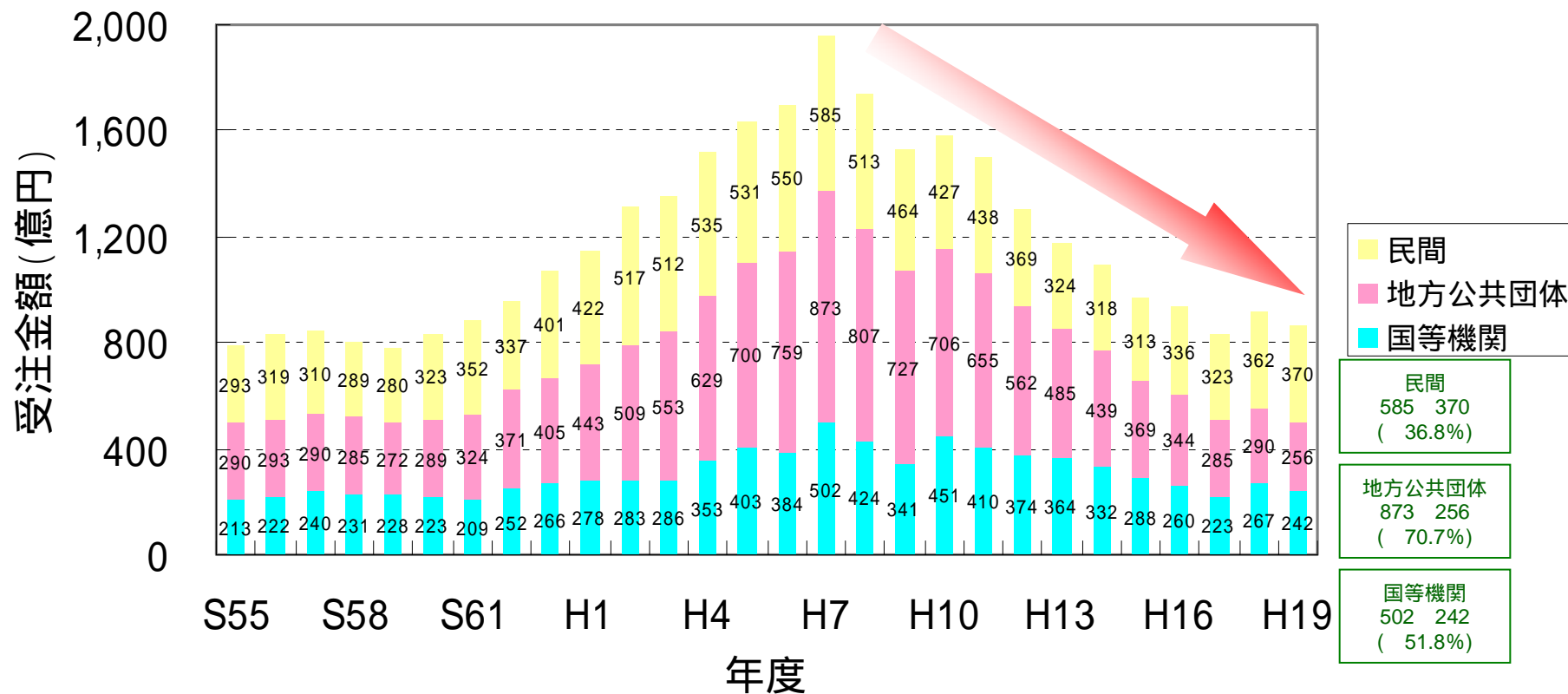
固定比率= 固定資産 / 自己資産 × 100  
 (固定資産に対する資金調達、どの程度自己資本によって賄われているかを示す指標)

### 3 . 地質調査業界の現状

---

受注金額(総額)は減少しており、特に**地方公共団体からの受注金額の減少**が大きい。

図. 地質調査業務の受注金額

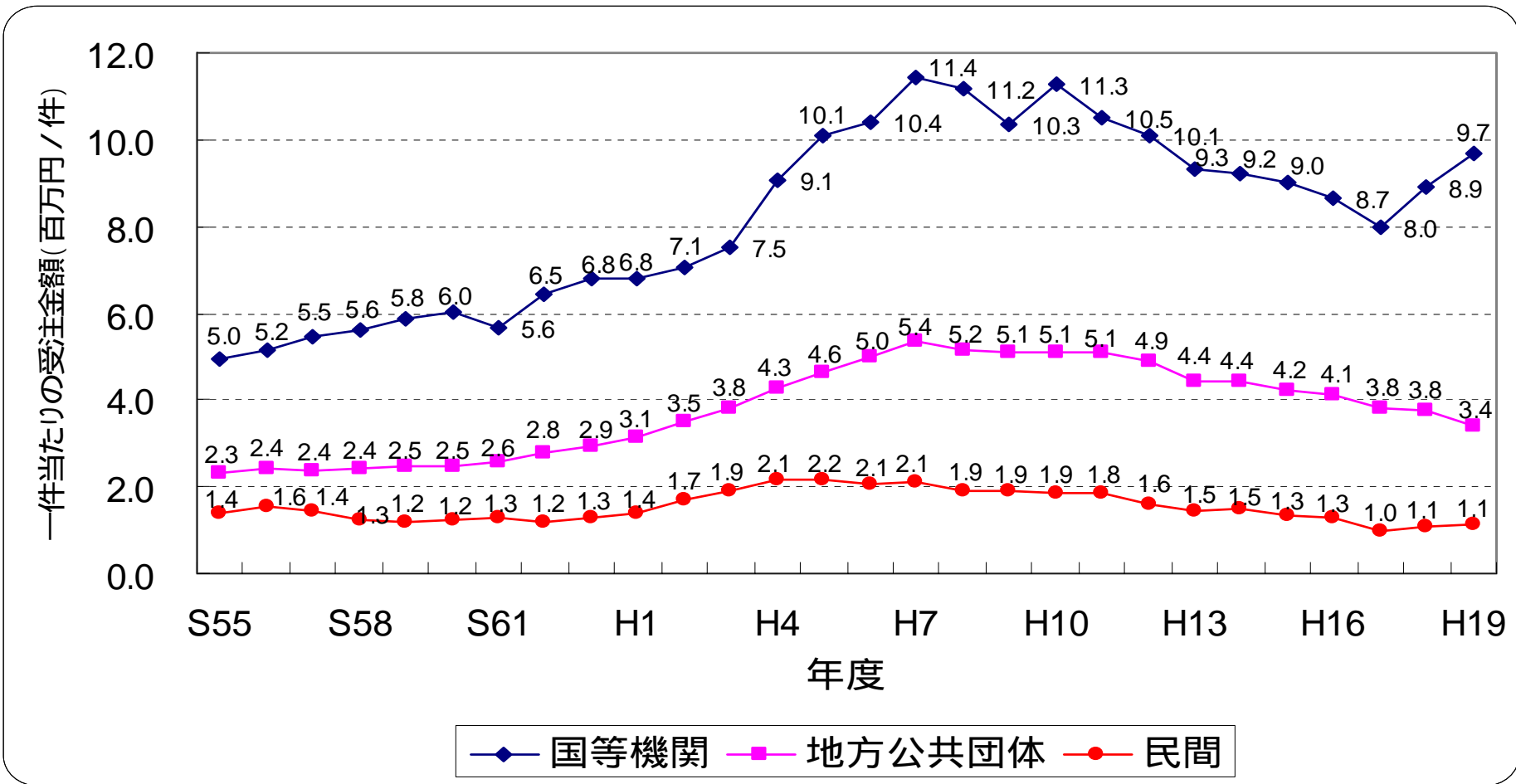


注1: 受注金額は元請による地質調査業務の受注のみを対象  
 注2: 対象業者は(社)全国地質調査業協会連合会に加盟している170社  
 注3: 民間からの受注は、住宅建築時のボーリング、現場での試験等  
 出典: (社)全国地質調査業協会連合会資料をもとに、建設市場整備課作成

発注機関名  
 H7受注額(億円) H19受注額(億円)  
 (割合はH7実績に対する増減)

地方公共団体発注業務において、一件当たりの金額が漸減傾向にある。

図. 地質調査業務一件当たりの受注金額(地質調査業務)



注1: 受注金額は元請による地質調査業務の受注のみを対象  
 注2: 対象業者は(社)全国地質調査業協会連合会に加盟している170社  
 出典: (社)全国地質調査業協会連合会資料をもとに、建設市場整備課作成

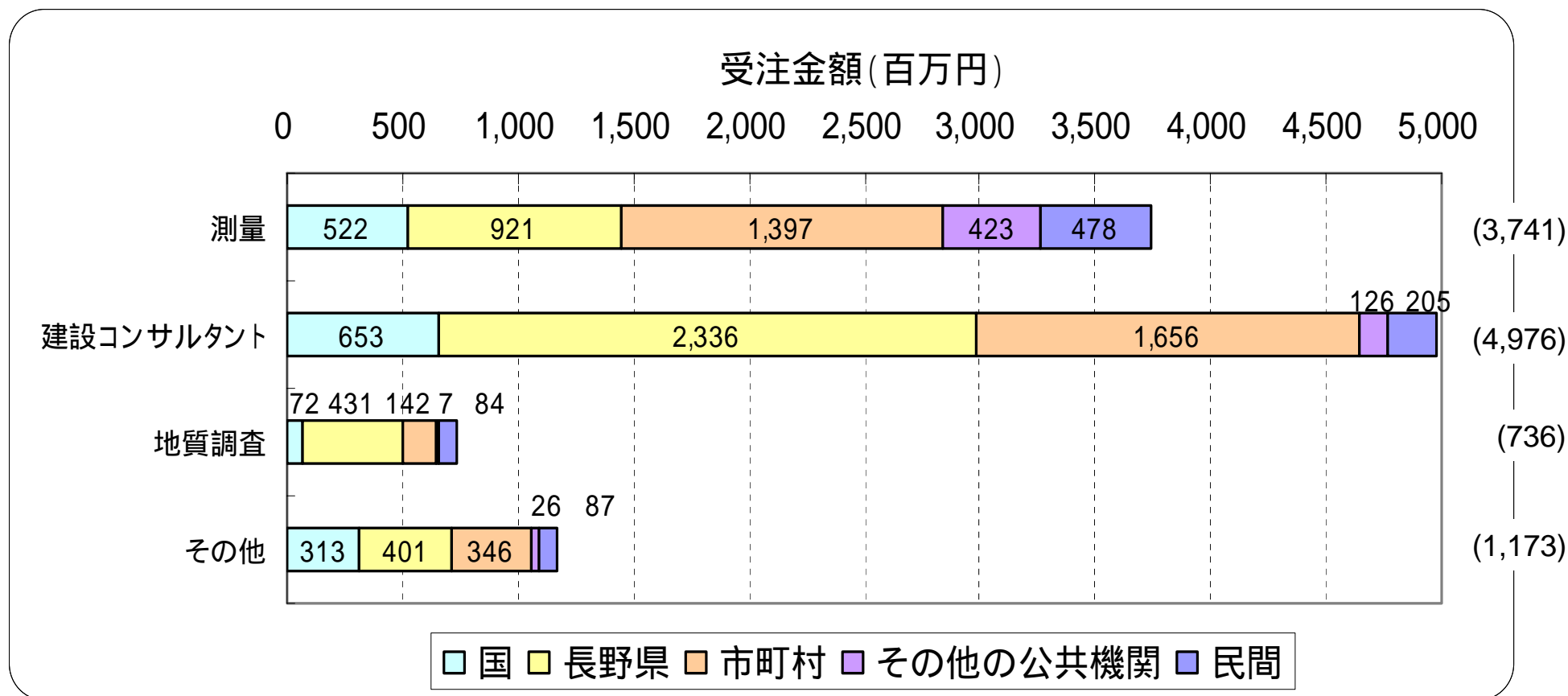


## 4. 地方における建設関連業の現状(長野県)

---

測量業務と建設コンサルタント業務で、全体の8割以上を占める。

図. 建設関連業務の年間受注金額(平成17年度～平成19年度の平均値)



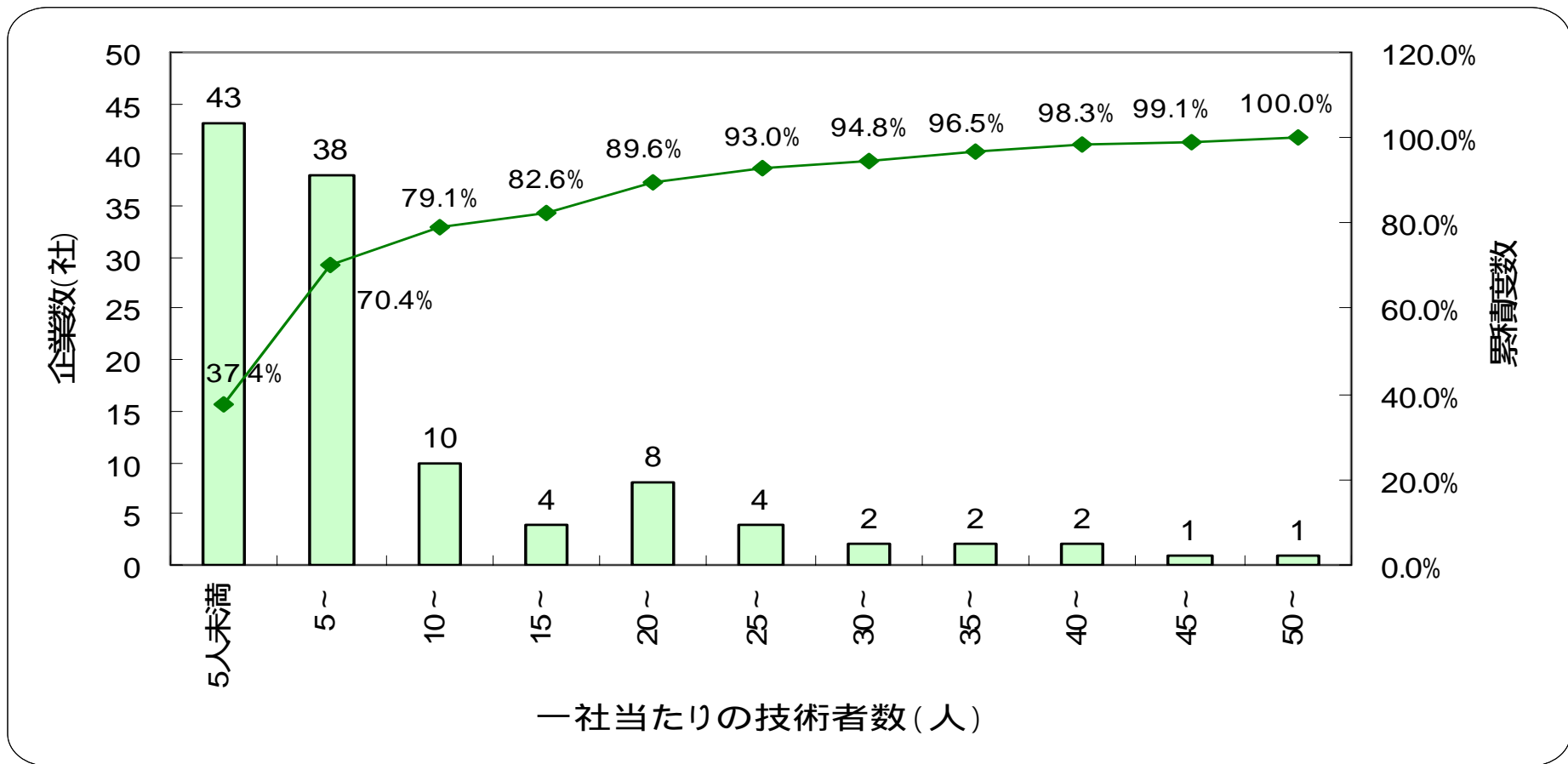
注1: 調査対象者は、長野県内に本店を置き(「本店みなし」の支店等を含む)、測量、建設コンサルタント、補償コンサルタント、地質調査のいずれかの長野県入札参加資格を有する企業等(263社)

注2: 回答数は115社(回答率43.7%)

出典: 「測量・調査・設計業に関する実態調査結果(平成20年10月)」(長野県)

技術者数10人未満の企業が、全体の7割以上を占める。

図. 一社当たりの技術者数



注1: 調査対象者は、長野県内に本店を置き(「本店みなし」の支店等を含む)、測量、建設コンサルタント、補償コンサルタント、地質調査のいずれかの長野県入札参加資格を有する企業等(263社)

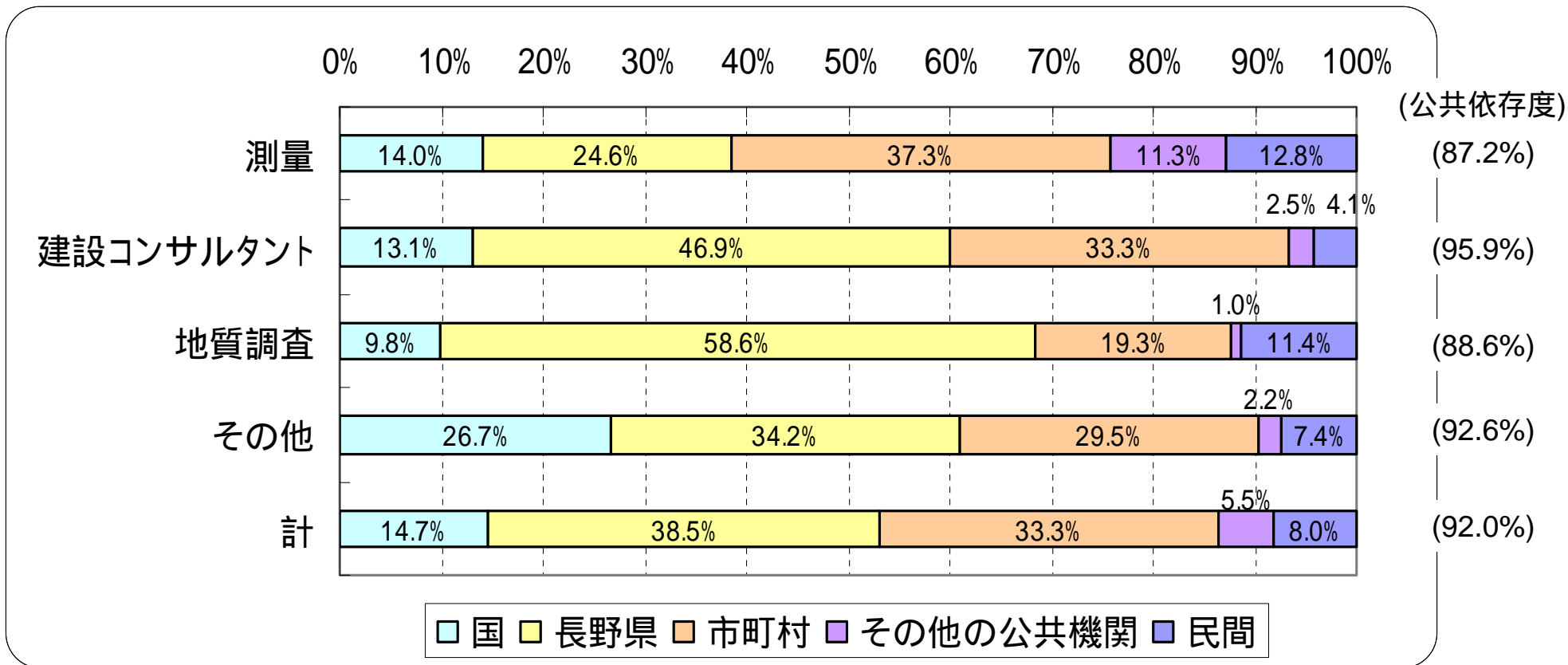
注2: 回答数は115社(回答率43.7%)

注3: 技術者とは、有資格者(測量士、技術士、RCCM、地質調査技士、補償業務管理士)及び一定の実務経験を有する者(建コン:20年以上、地質:20年以上、補償:7年以上)

出典:「測量・調査・設計業に関する実態調査結果(平成20年10月)」(長野県)

9割以上の業務を公共機関から受注している(金額ベース)。  
建設コンサルタント業務において、公共依存度が最も高くなっている。

図. 建設関連業務の発注元別割合



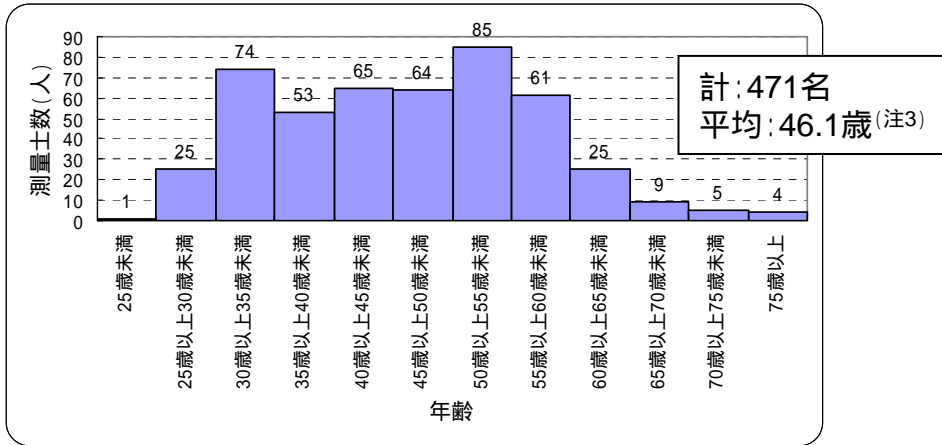
注1: 調査対象者は、長野県内に本店を置き(「本店みなし」の支店等を含む)、測量、建設コンサルタント、補償コンサルタント、地質調査のいずれかの長野県入札参加資格を有する企業等(263社)

注2: 回答数は115社(回答率43.7%)

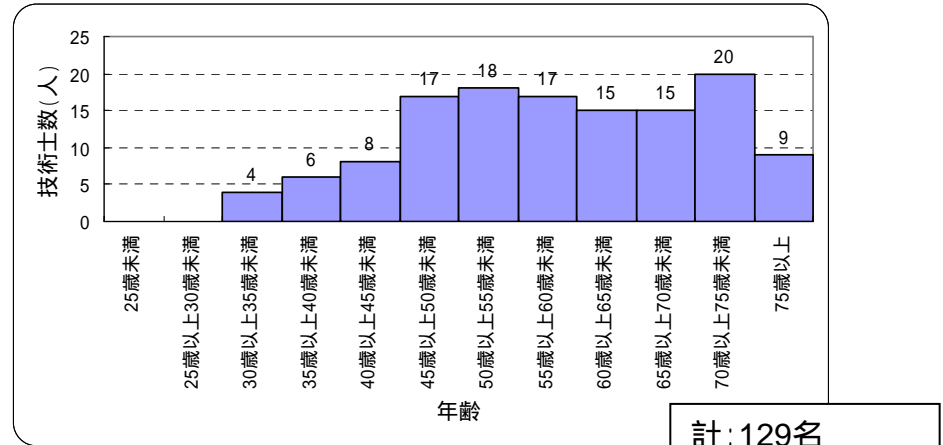
出典: 「測量・調査・設計業に関する実態調査結果(平成20年10月)」(長野県)

60歳以上の有資格者の割合は、技術士において相対的に高い。

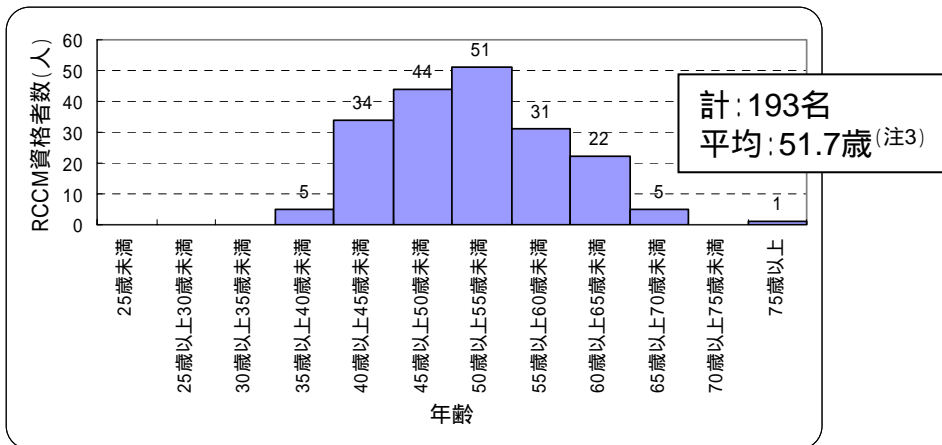
## 測量士



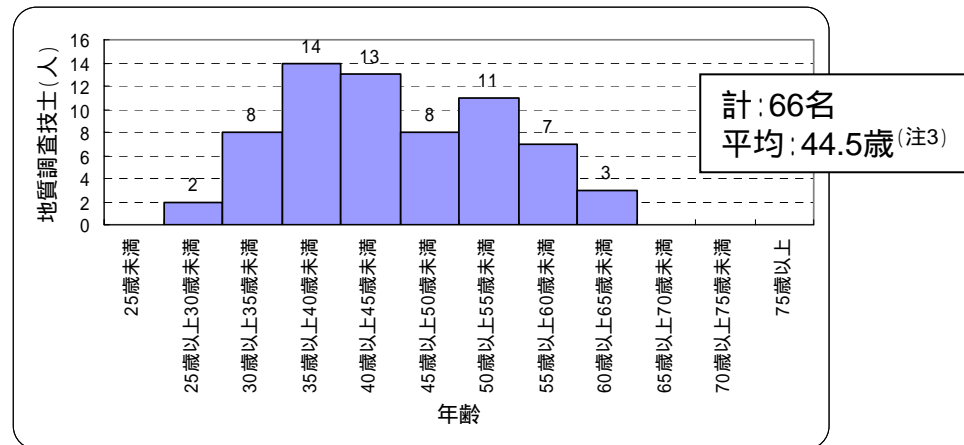
## 技術士



## RCCM



## 地質調査技術士



注1: 調査対象者は、長野県内に本店を置き(「本店みなし」の支店等を含む)、測量、建設コンサルタント、補償コンサルタント、地質調査のいずれかの長野県入札参加資格を有する企業等(263社)

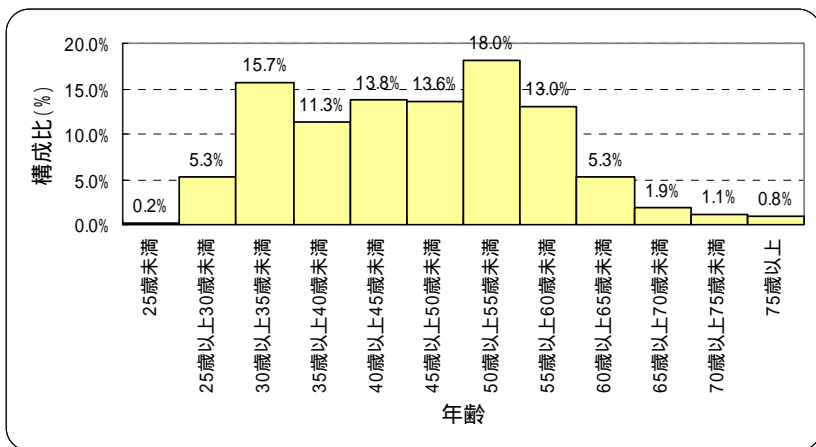
注2: 回答数は115社(回答率43.7%)

注3: 各年齢階層の中央値に人数を乗じ、合計人数で除した値(25歳未満は25歳、75歳以上は75歳として算定)

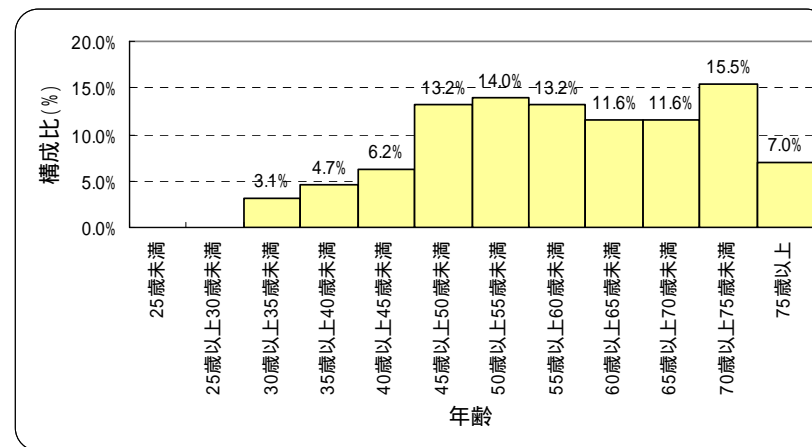
出典: 「測量・調査・設計業に関する実態調査結果(平成20年10月)」(長野県)

60歳以上の有資格者の割合は、技術士において相対的に高い。

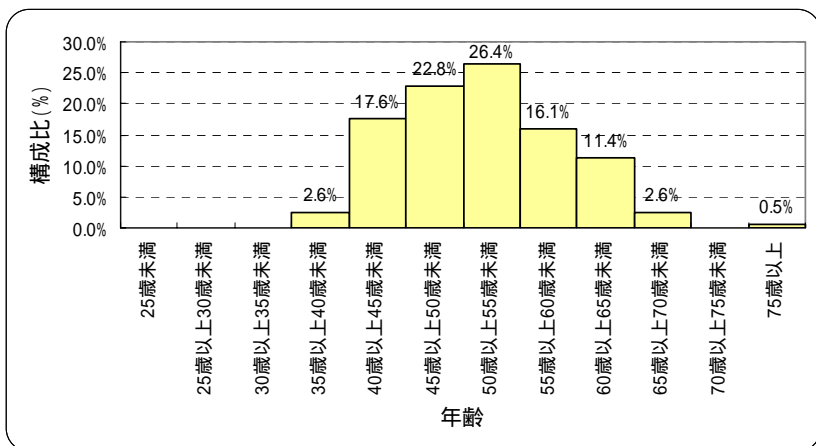
## 測量士



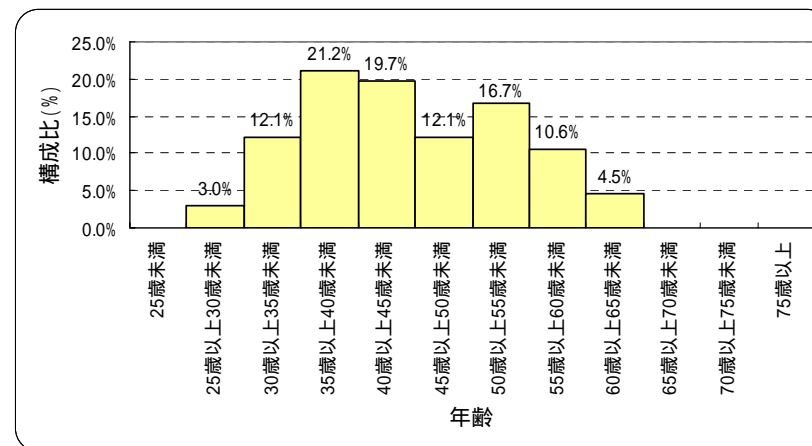
## 技術士



## RCCM



## 地質調査技士

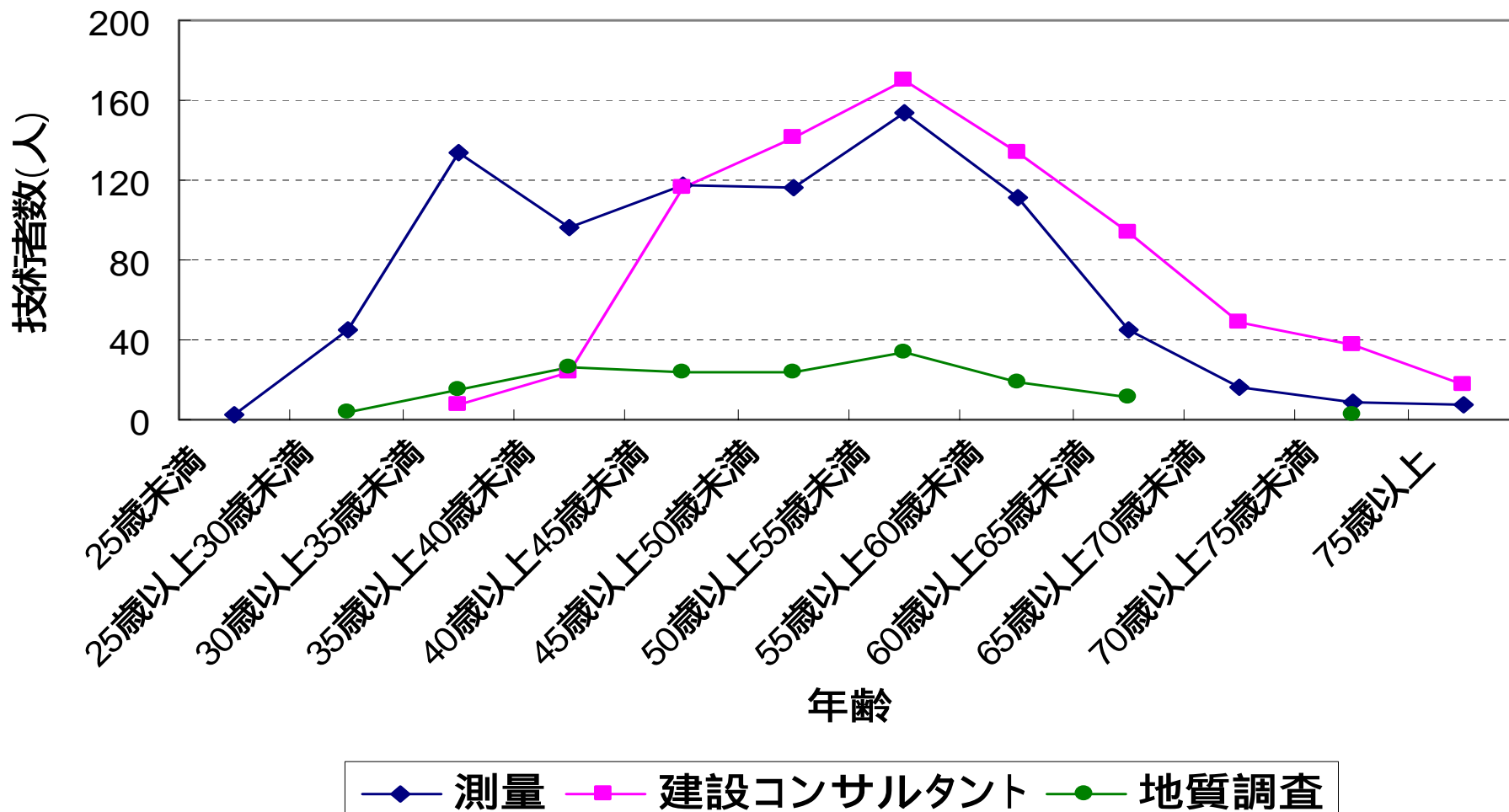


注1: 調査対象者は、長野県内に本店を置き(「本店みなし」の支店等を含む)、測量、建設コンサルタント、補償コンサルタント、地質調査のいずれかの長野県入札参加資格を有する企業等(263社)

注2: 回答数は115社(回答率43.7%)

出典: 「測量・調査・設計業に関する実態調査結果(平成20年10月)」(長野県)

建設コンサルタント業務に従事する技術者の年齢が、相対的に高い傾向にある。



注1: 調査対象者は、長野県内に本店を置き(「本店みなし」の支店等を含む)、測量、建設コンサルタント、補償コンサルタント、地質調査のいずれかの長野県入札参加資格を有する企業等(263社)

注2: 回答数は115社(回答率43.7%)

出典: 「測量・調査・設計業に関する実態調査結果(平成20年10月)」(長野県)

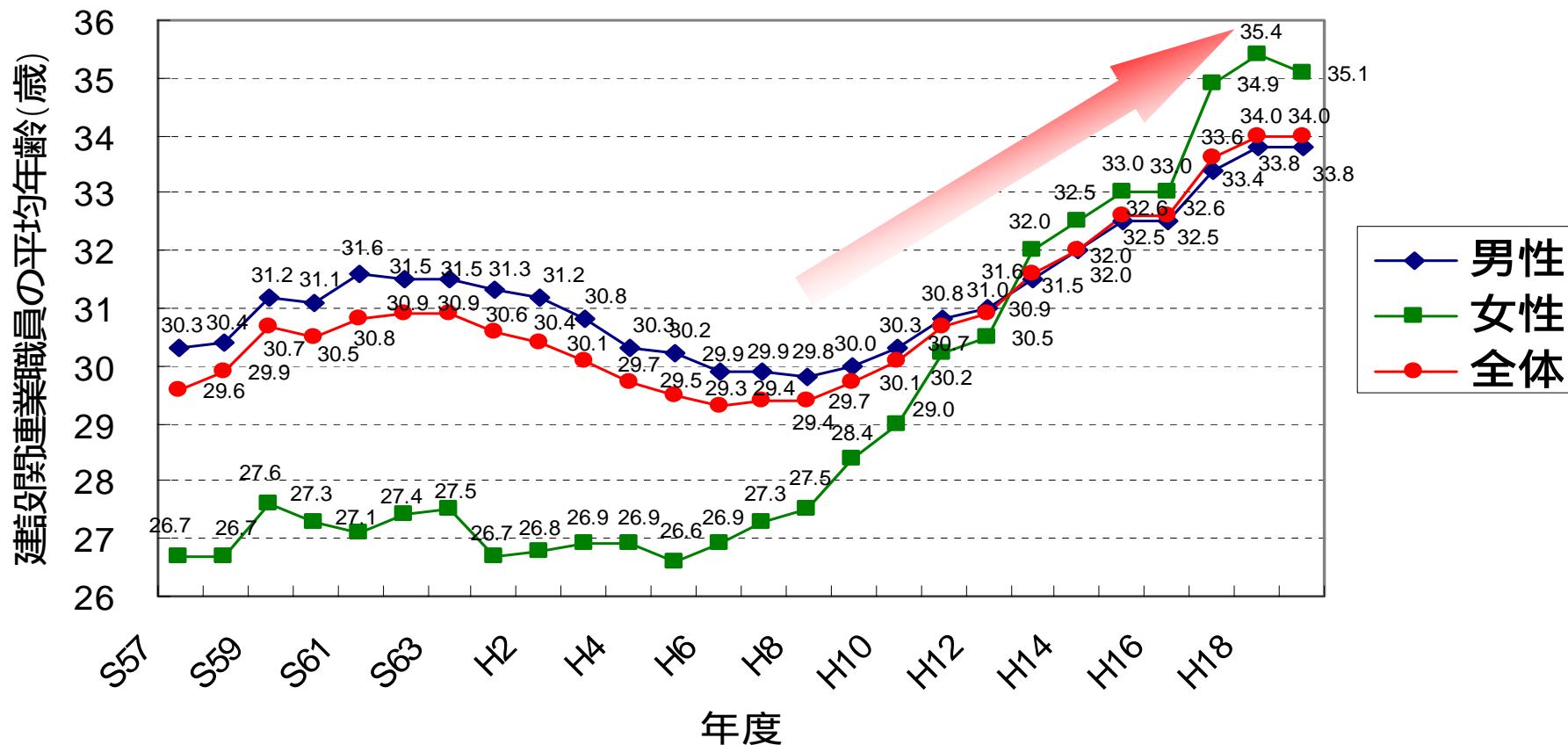
## 5 . 建設関連業界の労働環境

---



最近の10年間に於いて、建設関連業職員が高齢化している(10年間で約5歳上昇)。平成13年度以降、男女の平均年齢が逆転している。

図. 建設関連業職員の平均年齢

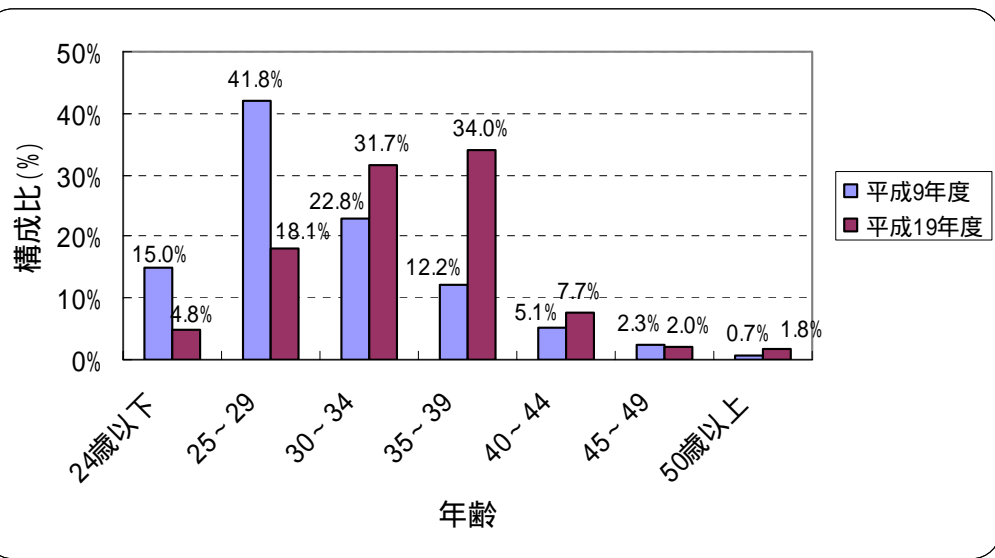


出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)をもとに、建設市場整備課作成

男女とも、この10年間に於いてピークの年齢階層が35～39歳へシフトしている。  
 女性の方が、平均年齢の増加は大きい(男性:+3.8歳、女性:+6.7歳)。

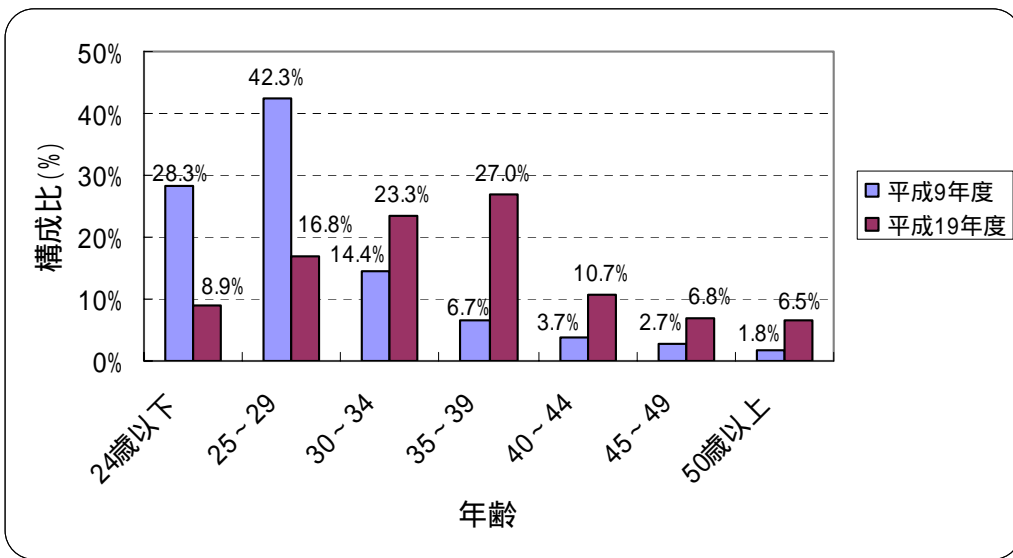
図. 建設関連業職員の年齢構成

### 男性



男性平均年齢(調査数)  
 H9 : 30.0歳 (4,725人)  
 H19 : 33.8歳 (2,294人)

### 女性



女性平均年齢(調査数)  
 H9 : 28.4歳 (1,032人)  
 H19 : 35.1歳 (382人)

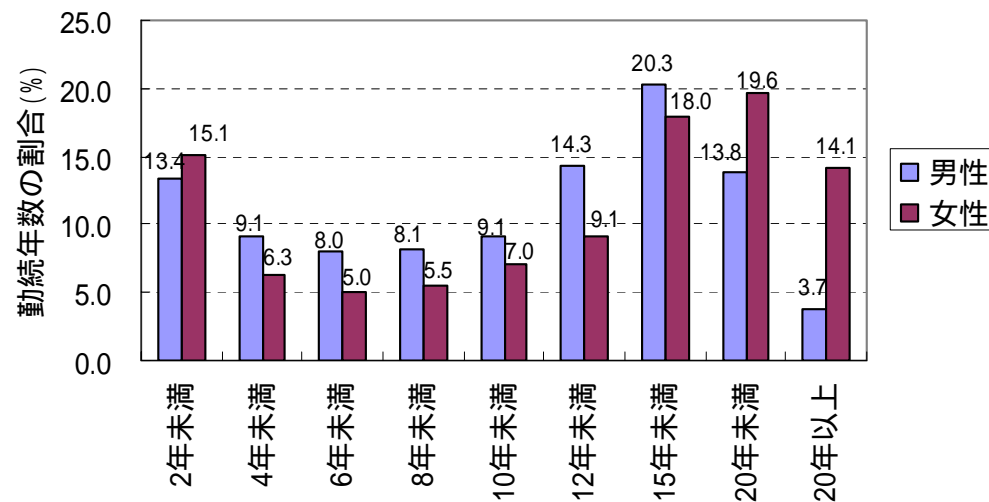
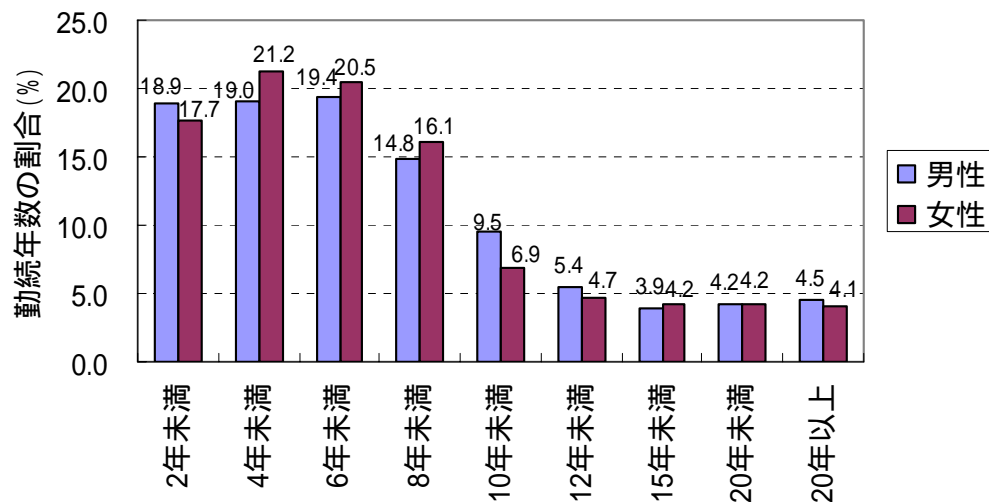
出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)をもとに、建設市場整備課作成

建設関連業職員の平均勤続年数は、増加している。  
この10年間で、男女の平均勤続年数は逆転している。

図. 建設関連業職員の勤続年数

平成9年

平成19年



平均勤続年数

平均勤続年数

男性: 6年 8ヶ月  
女性: 5年 6ヶ月  
全体: 6年 7ヶ月

男性: 9年 10ヶ月  
女性: 12年 0ヶ月  
全体: 10年 2ヶ月

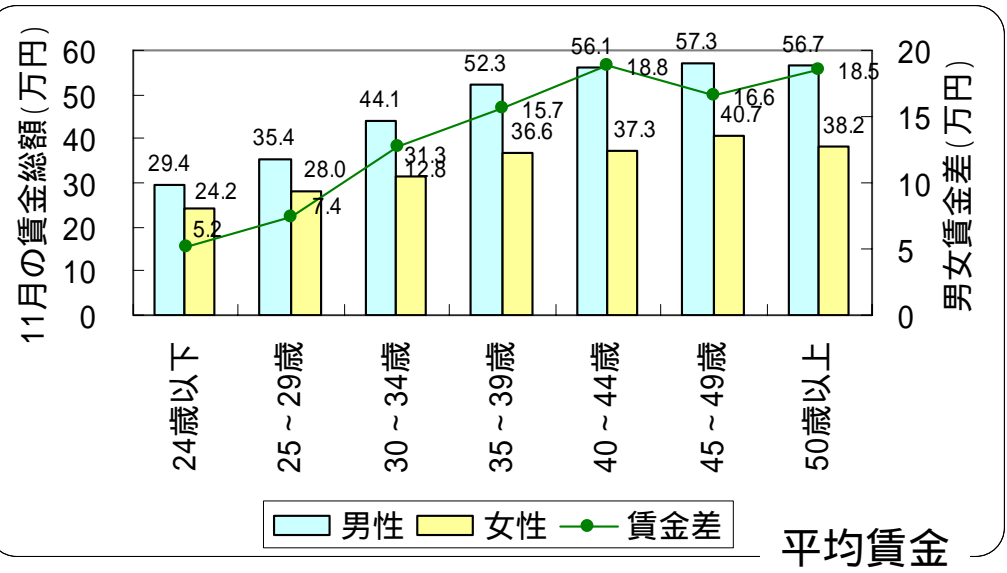
出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)をもとに、建設市場整備課作成

50歳未満の賃金は総じて減少している。  
男女賃金差は縮小している。

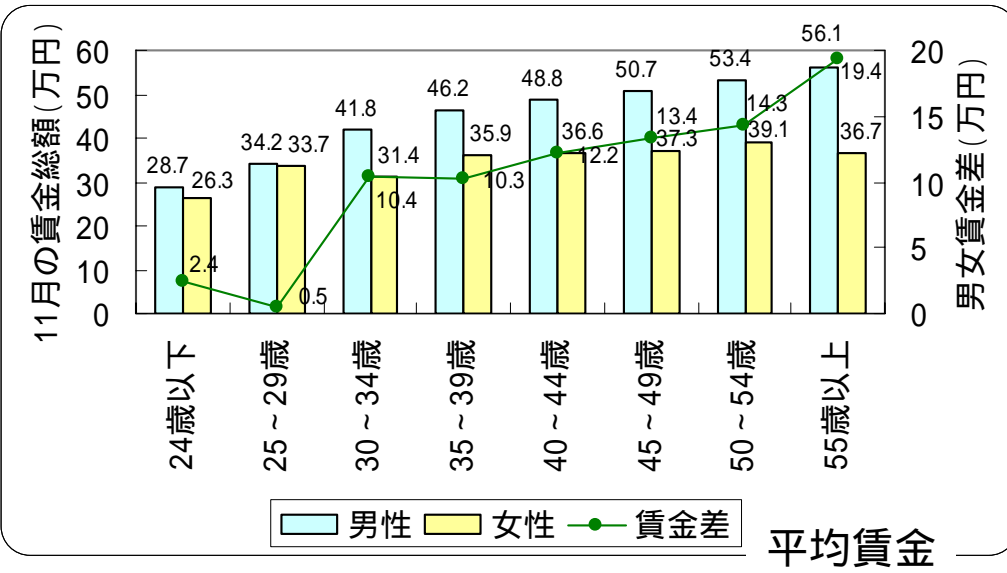
図. 建設関連業職員の年齢別賃金

平成9年

平成19年



男性: 402,000円  
女性: 289,000円  
全体: 382,000円

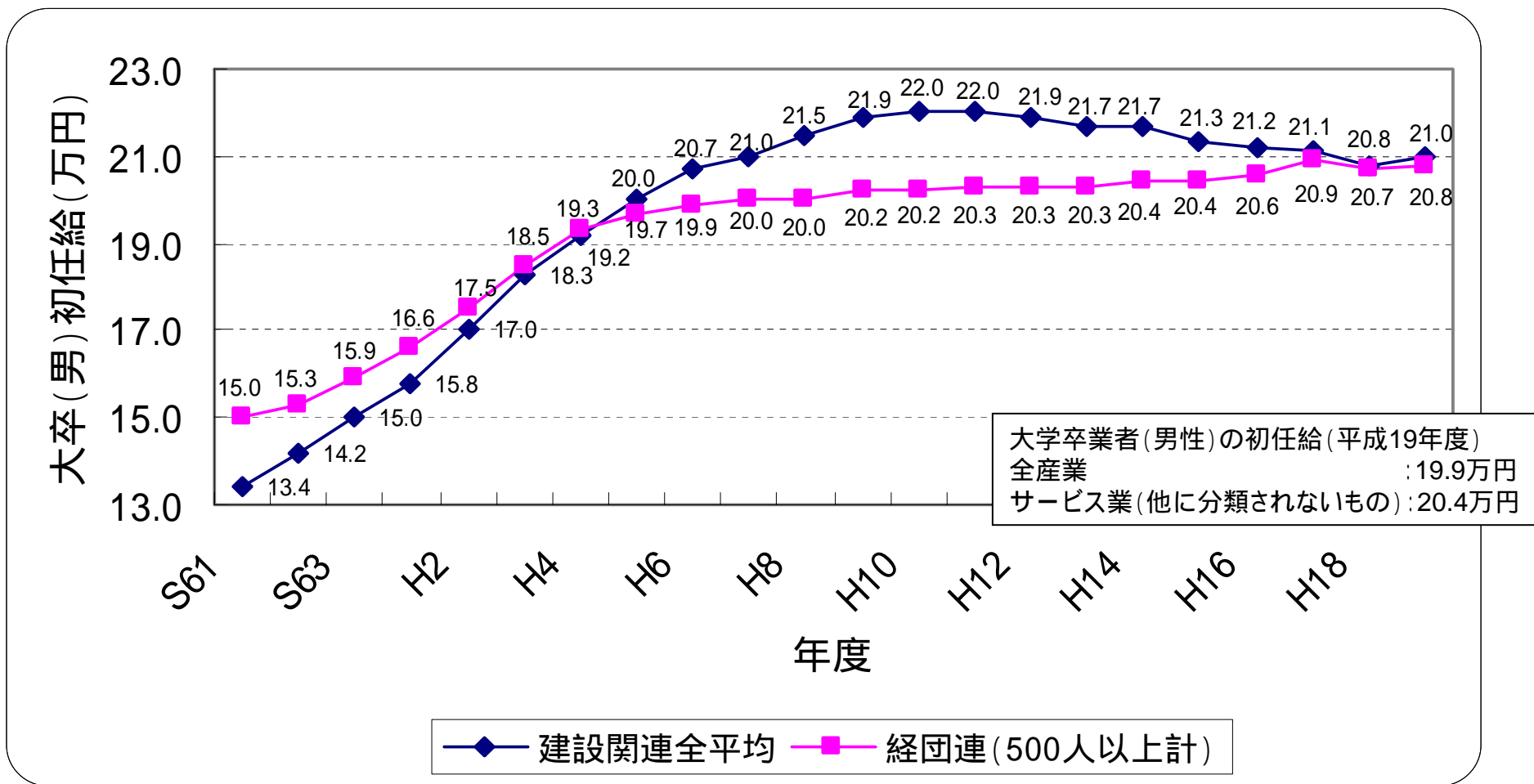


男性: 422,400円  
女性: 339,600円  
全体: 410,600円

出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)をもとに、建設市場整備課作成

従前は他産業よりも大卒(男)初任給は高かったが、近年は殆ど差は無くなっている。

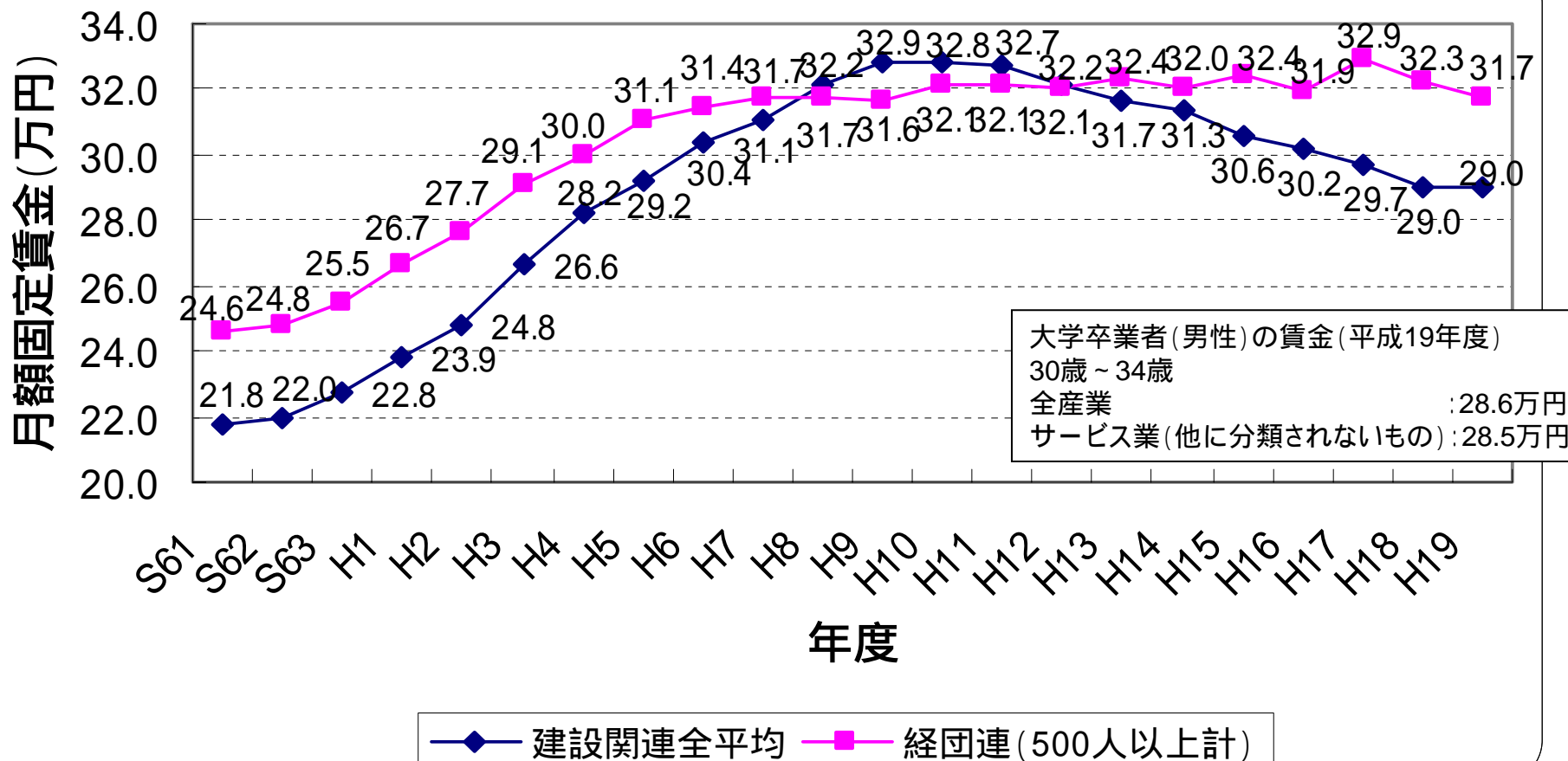
図. 建設関連業職員の大卒(男)初任給



注1: 経団連(500人以上計)は、全産業の500人以上の企業のうち、「その他の技術」の職種の初任給  
 出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)及び賃金構造基本統計調査(厚生労働省)をもとに、建設市場整備課作成

大卒30歳(男)賃金は、平成9年度にピークに達し、その後低下を続けている。  
平成13年度以降、他産業と比較して低くなっている。

図. 建設関連業職員の大卒30歳(男)賃金

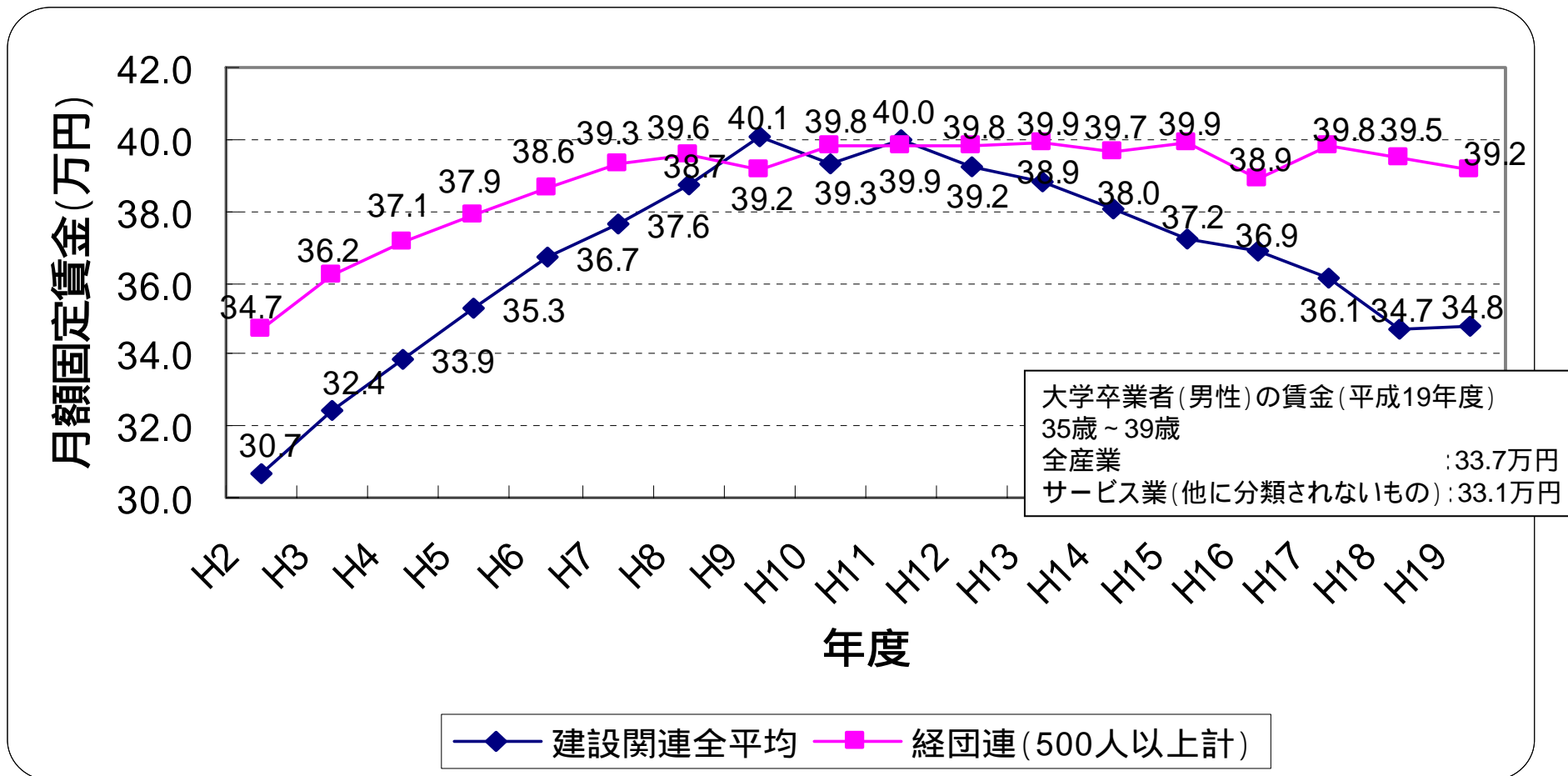


注1: 経団連(500人以上計)は、全産業の500人以上の企業のうち、「その他の技術」の職種の賃金

出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)及び賃金構造基本統計調査(厚生労働省)をもとに、建設市場整備課作成

大卒35歳(男)賃金は、平成9年度にピークに達し、その後低下を続けている。  
平成12年度以降、他産業と比較して低くなっている。

図. 建設関連業職員の大卒35歳(男)賃金



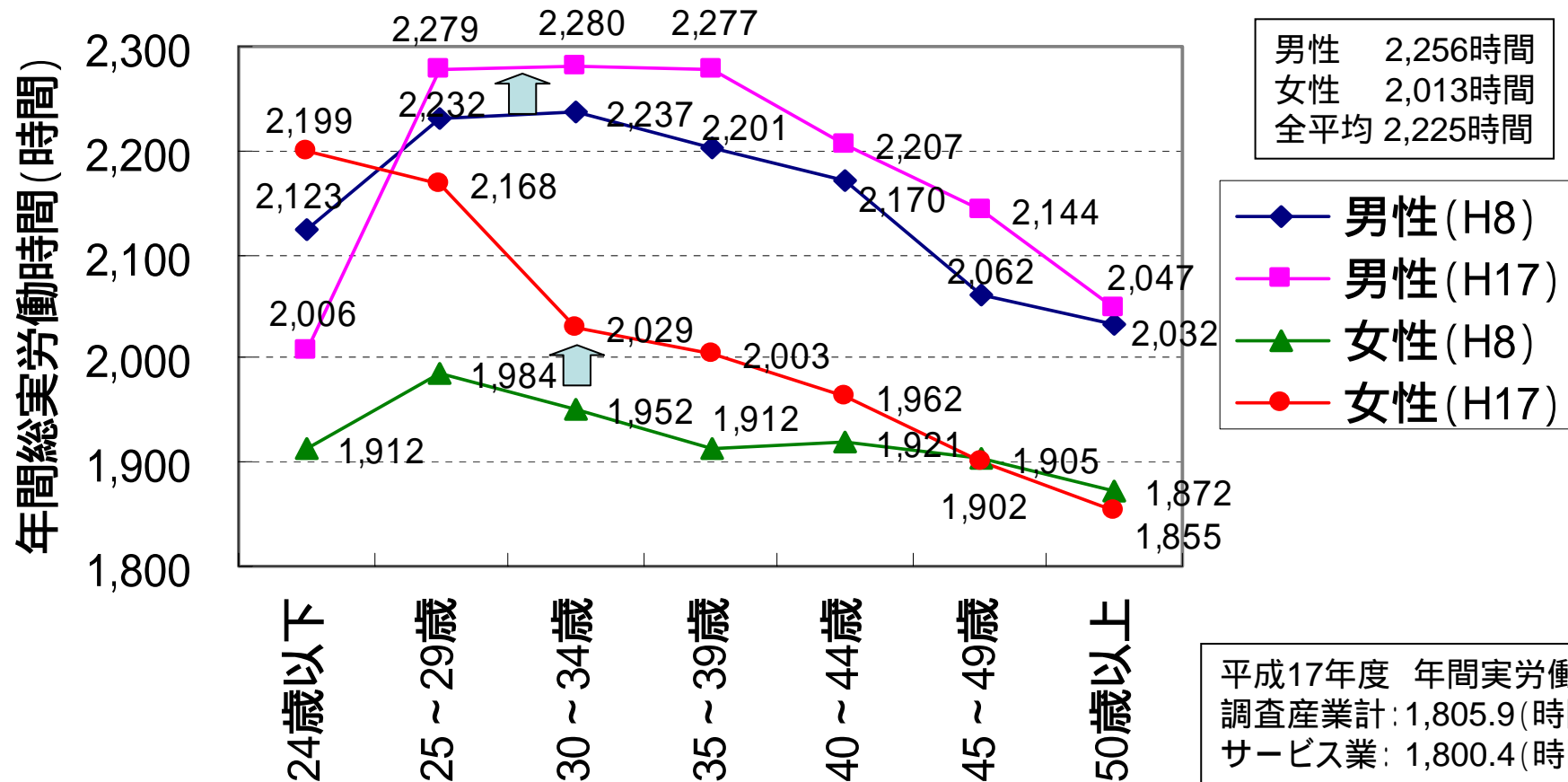
注1: 経団連(500人以上計)は、全産業の500人以上の企業のうち、「その他の技術」の職種の賃金

出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)及び賃金構造基本統計調査(厚生労働省)をもとに、建設市場整備課作成

年間総実労働時間は、大半の年齢層で増加している。

図. 建設関連業職員の年間総実労働時間

建設関連業年間総実労働時間  
(平成17年度平均)

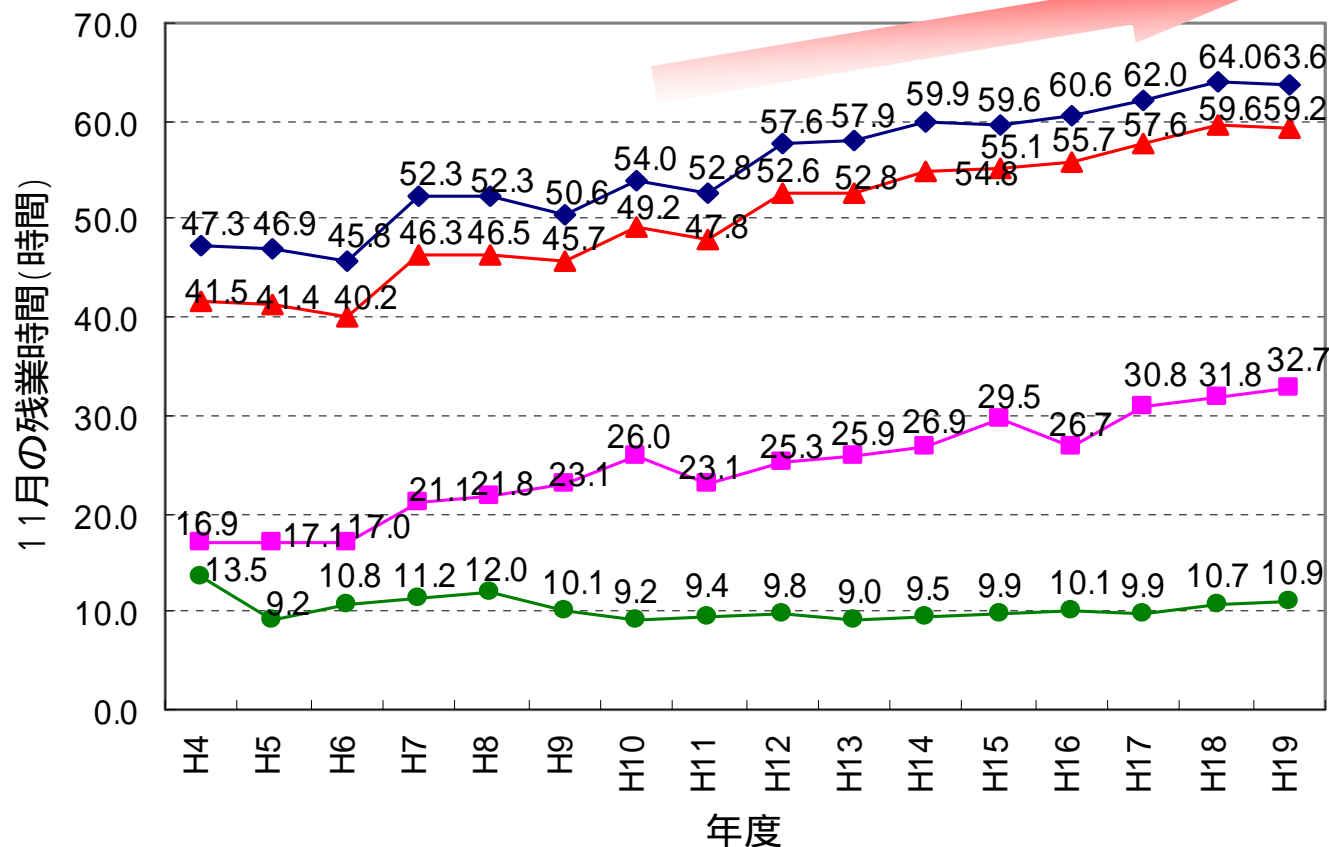


出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)及び毎月勤労統計調査(平成17年4月~平成18年3月)(厚生労働省)をもとに、建設市場整備課作成



**建設関連業職員の残業時間は、増加傾向にある。**  
**建設関連業職員の残業時間は、他産業の5倍以上となっている。**

図. 建設関連業職員の残業時間(11月)



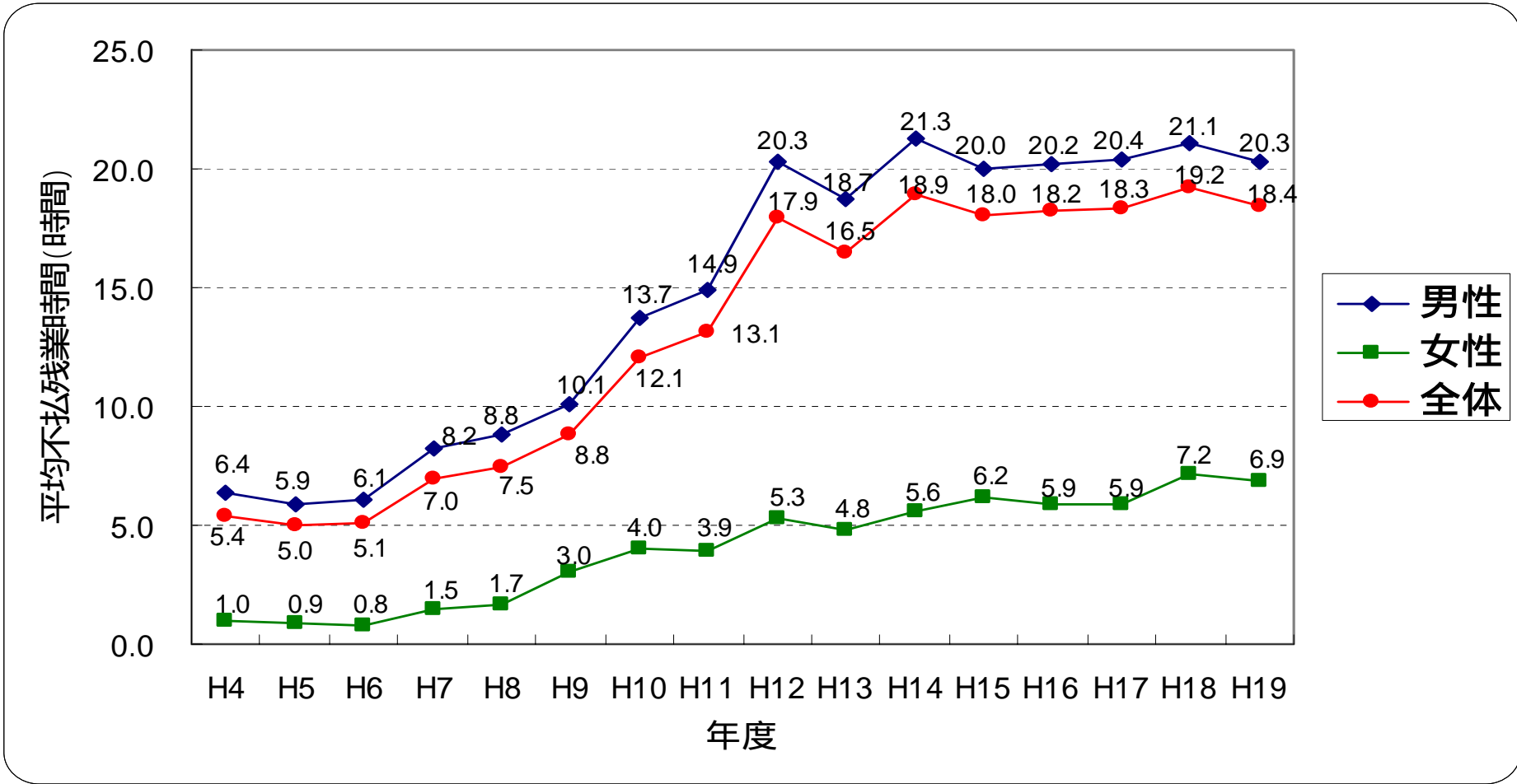
平成19年11月 所定外労働時間  
 調査産業計: 11.3時間  
 サービス業: 10.8時間

注1: 調査対象者は、建設関連労連に加盟している全組合員

出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)及び毎月勤労統計調査(平成19年11月)をもとに、建設市場整備課作成

平均不払残業時間は、ここ数年高止まりしている。

図. 建設関連業職員の平均不払残業時間(11月)

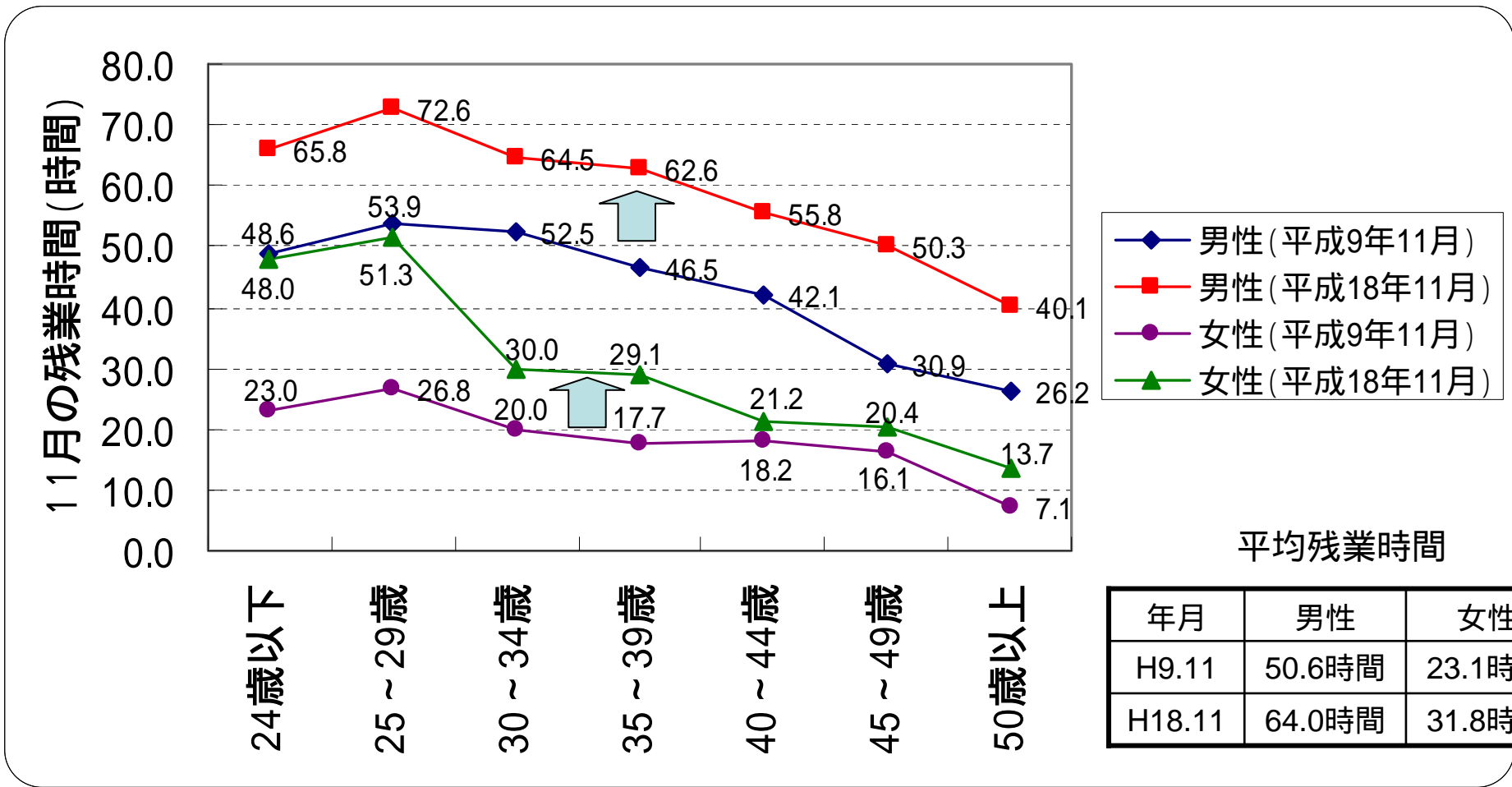


注1: 平均不払残業時間とは、残業手当の支給されなかった残業時間

出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)及び毎月勤労統計調査(平成19年11月)をもとに、建設市場整備課作成

10年前と比較して、全ての年齢階層において残業時間が増加している。

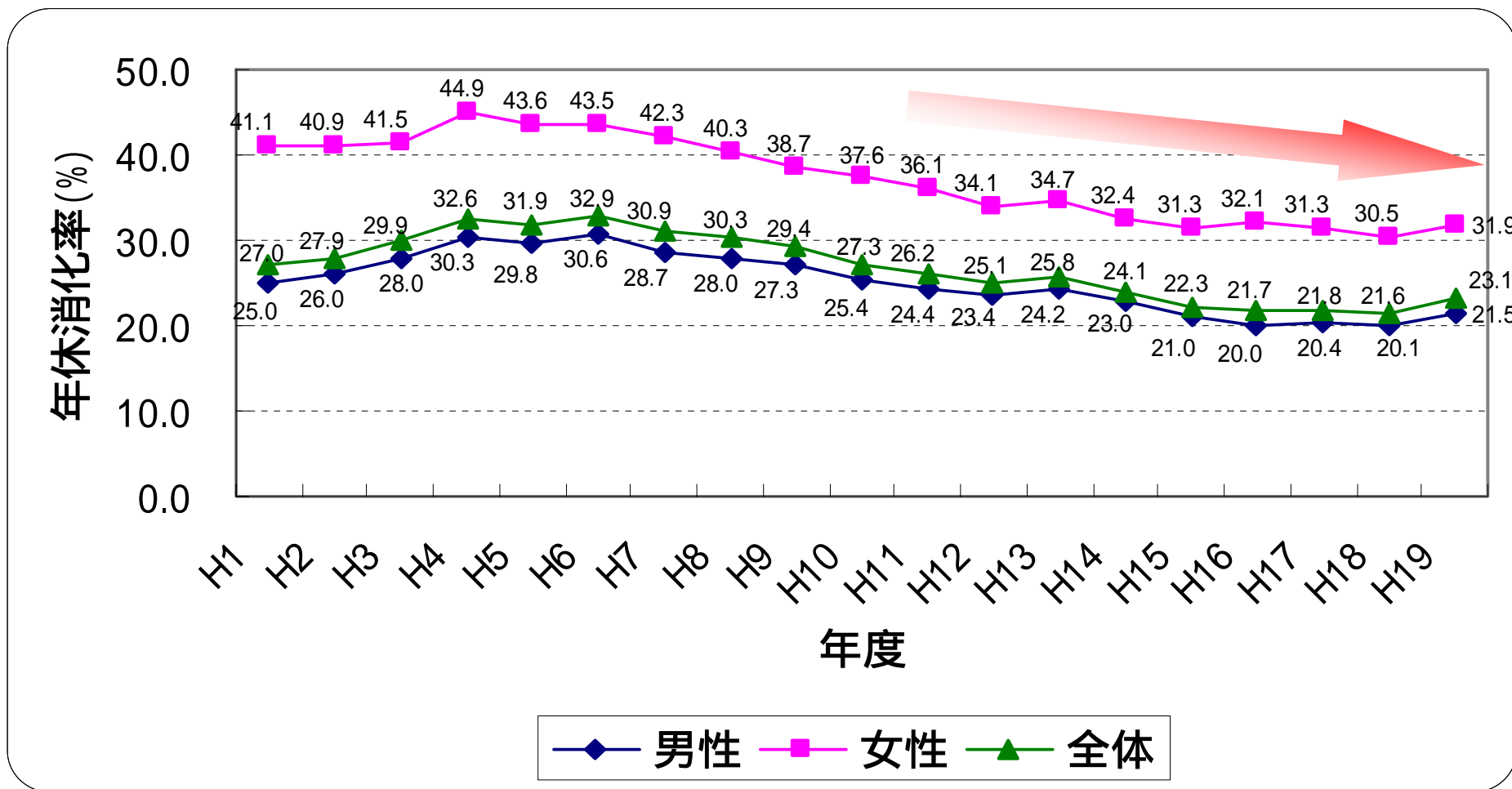
図. 建設関連業職員の残業時間(11月)(年齢別)



出典:賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)をもとに、建設市場整備課作成

年休消化率は、漸減傾向にある。

図. 建設関連業職員の年休消化率



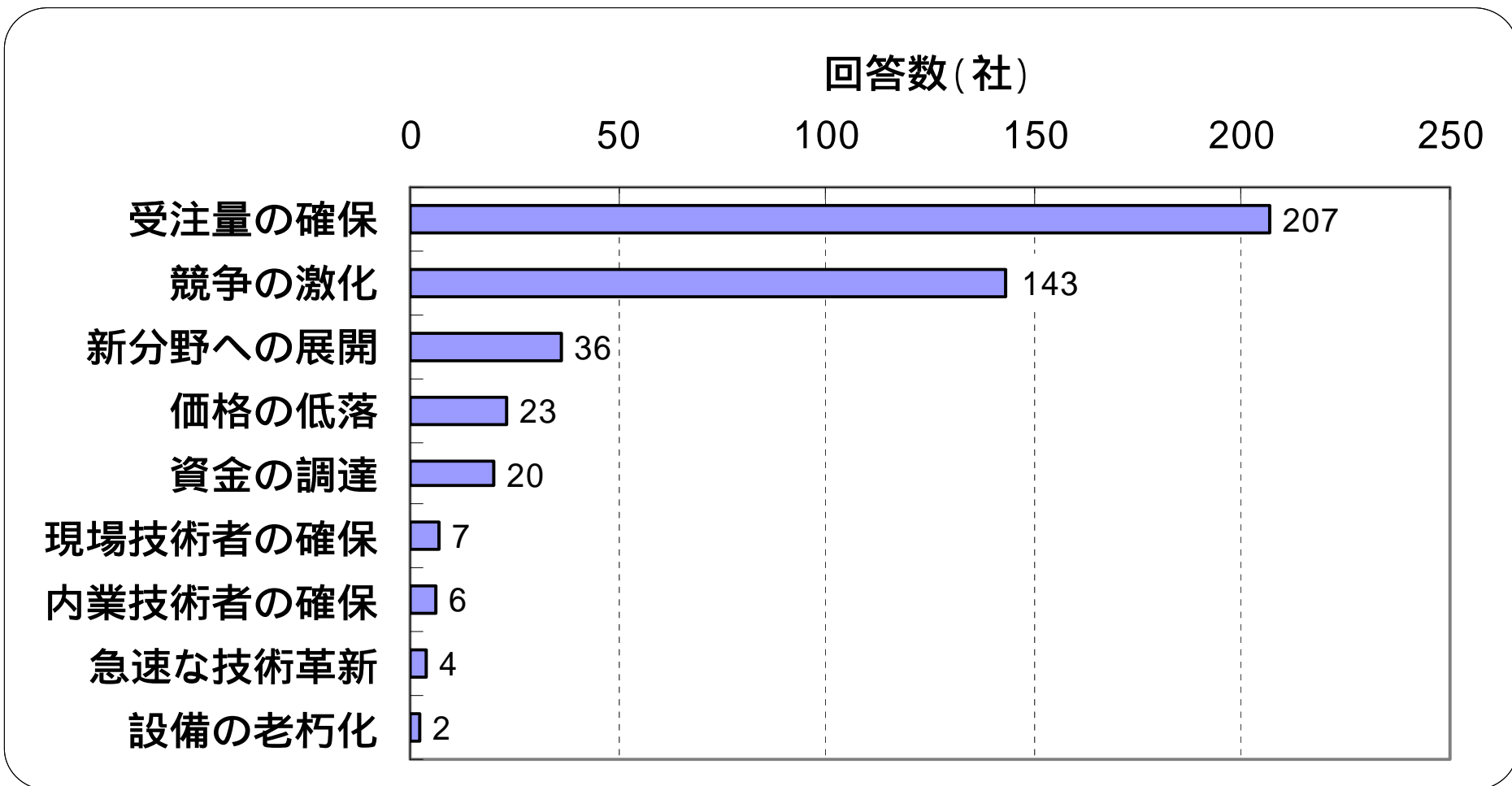
出典: 賃金白書(全国建設関連産業労働組合連合会)をもとに、建設市場整備課作成

## (参考) 地質調査業界の現状

---

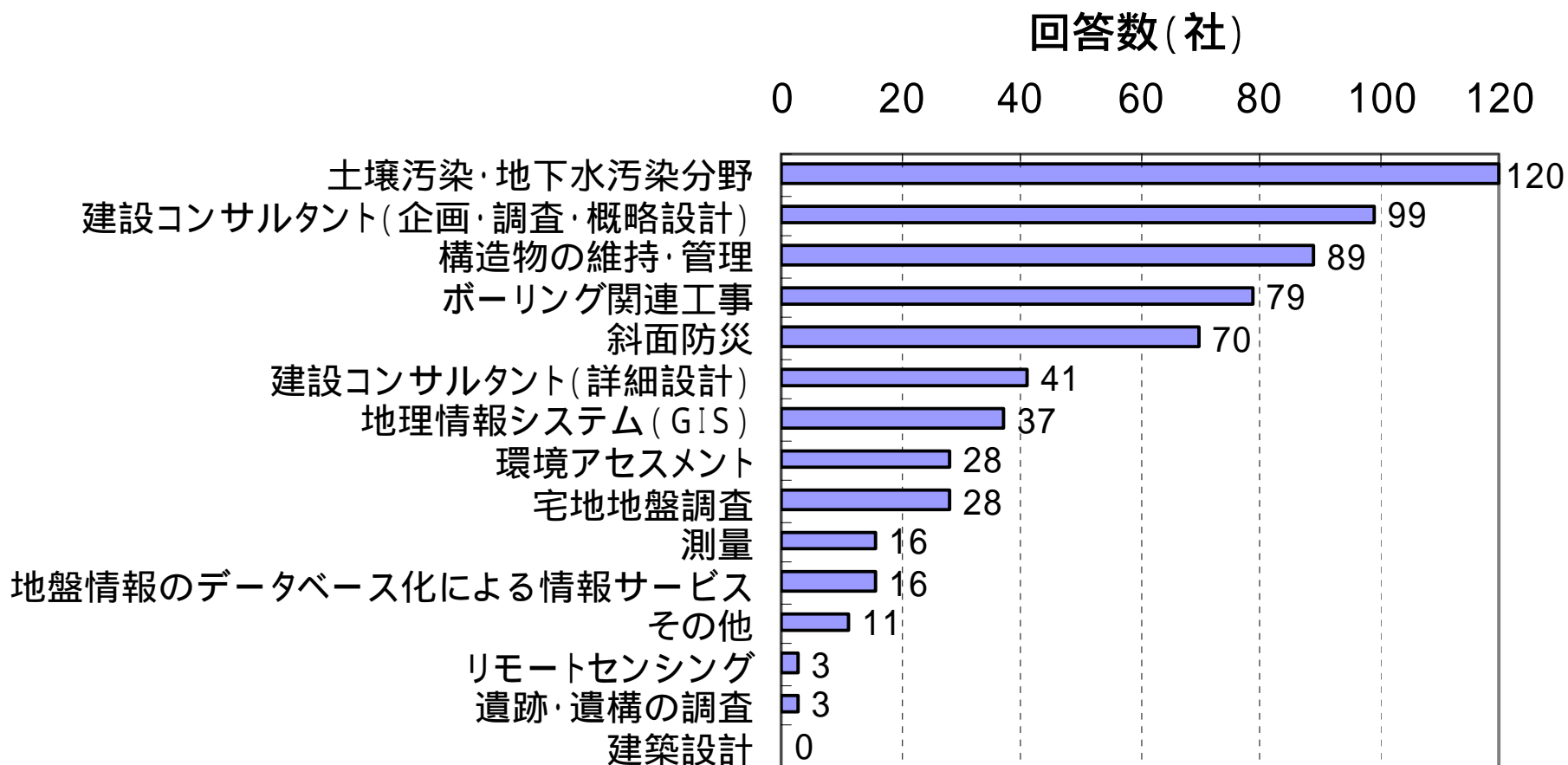
「受注量の確保」や「競争の激化」等が経営上の課題となっている。

図. 経営上一番困っていること(2項目選択)



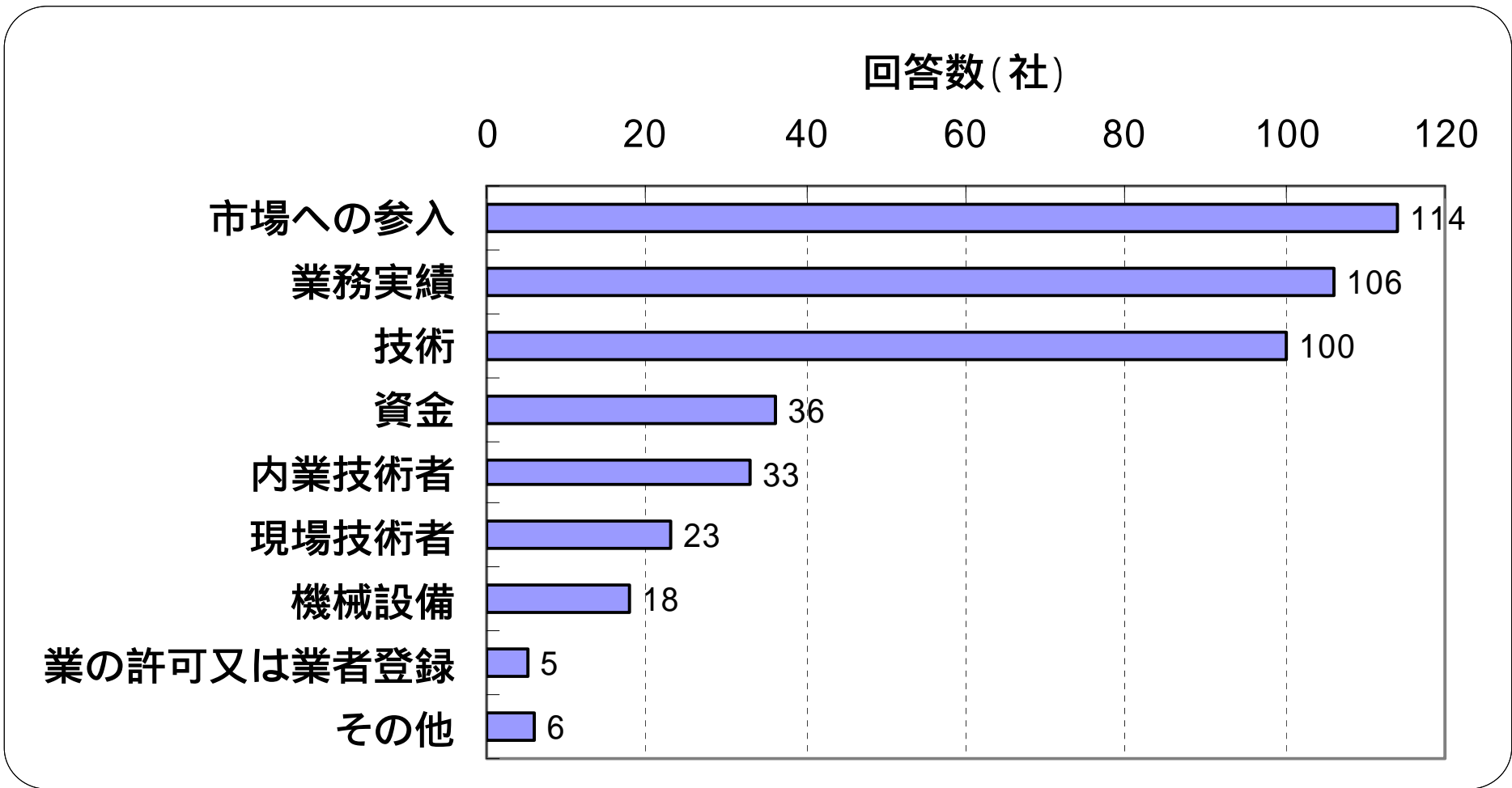
「土壌汚染・地下水汚染」、「建設コンサルタント」、「構造物の維持・管理」等が、重点分野と認識されている。

図. 地質調査の他に重点分野と考えている業務(3項目選択)



「市場への参入」、「業務実績」、「技術」等が、重点分野を展開する場合の問題点となっている。

図. 重点分野を展開する場合の問題点

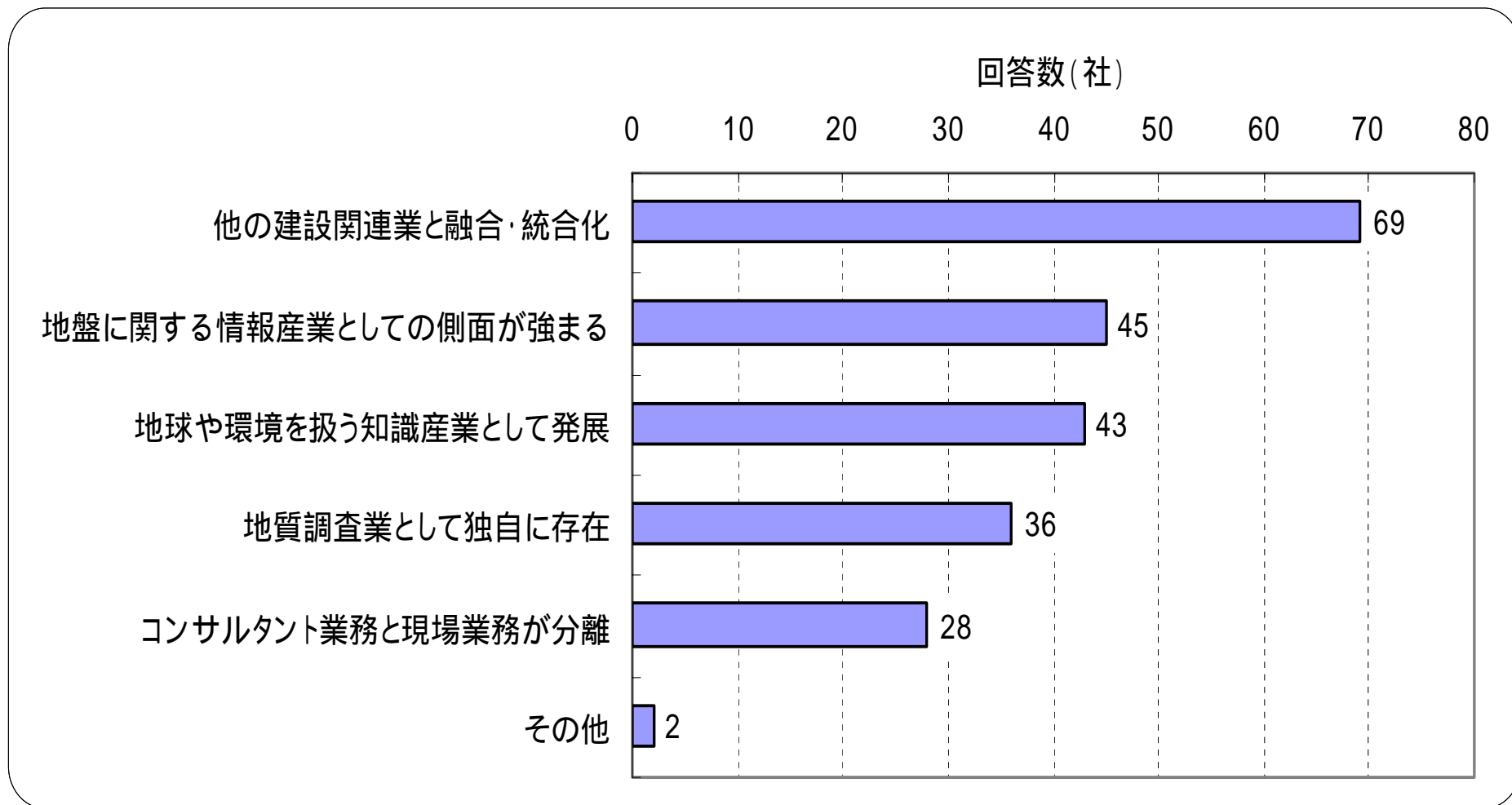


出典:「維持管理分野など新分野への取組みに関する調査集計結果(平成16年8月調査)」((社)全国地質調査業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成



「他の建設関連業と融合・統合化」、「地盤に関する情報産業」、「地球や環境を扱う知識産業」等が、将来の業態の見通しとして多い。

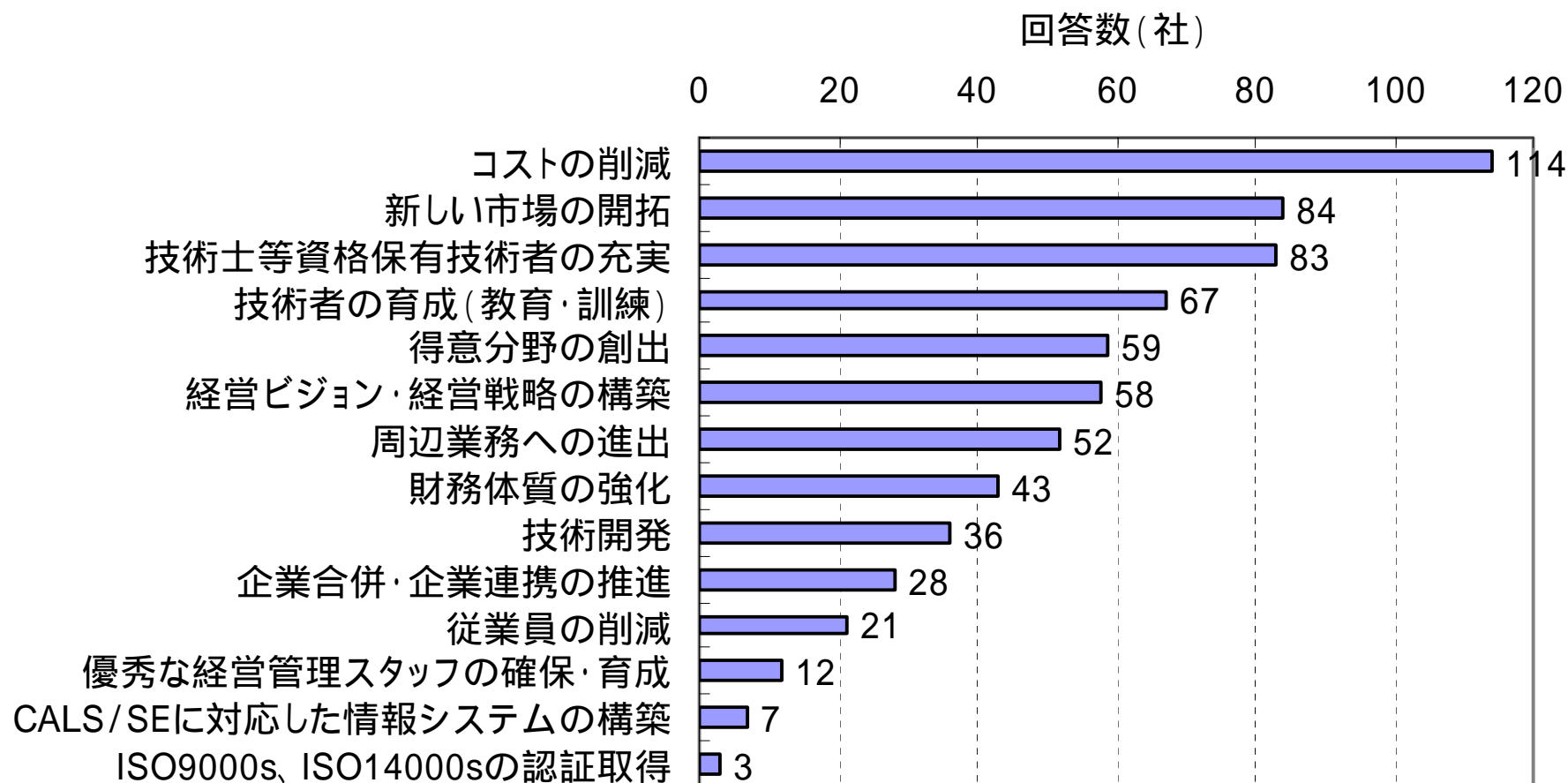
図. 地質調査業の将来の業態



出典:「維持管理分野など新分野への取組みに関する調査集計結果(平成16年8月調査)」((社)全国地質調査業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成

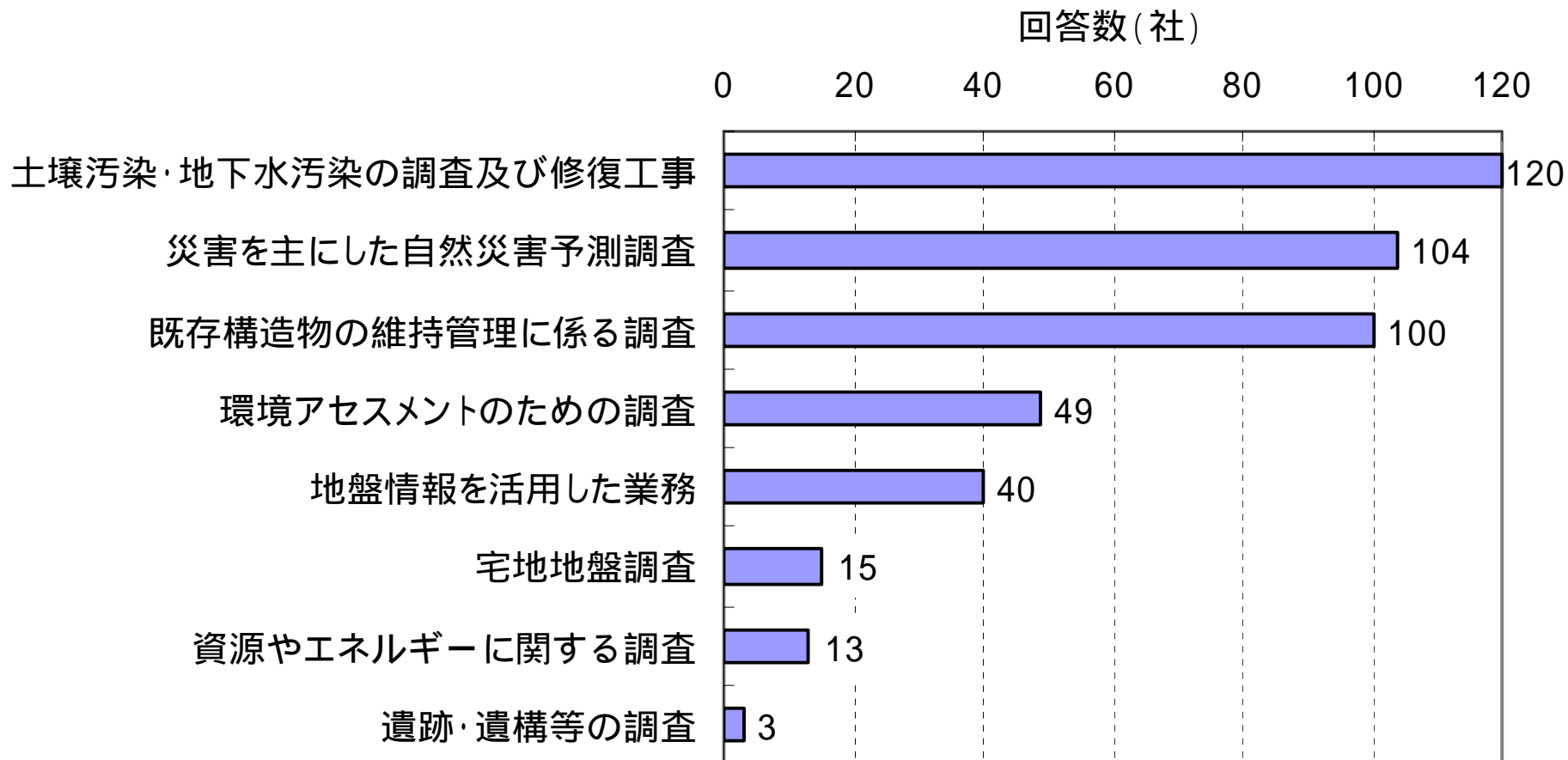
「コスト削減」、「新しい市場の開拓」、「有資格者の充実」等が、企業の生き残り策と認識されている。

図. 企業の生き残り策(3項目選択)



「土壌・地下水汚染」、「自然災害予測」、「維持管理」等が、今後の周辺業務として期待されている。

図. 今後期待される地質調査の周辺業務 (2項目選択)



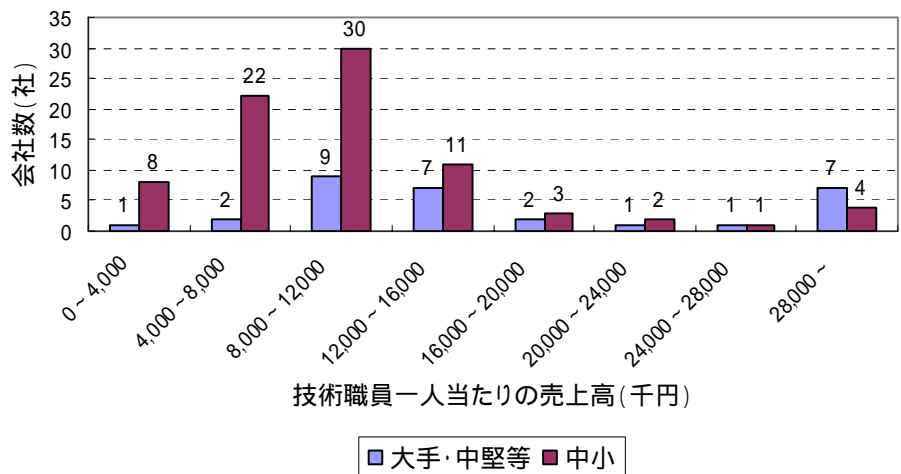
出典:「維持管理分野など新分野への取組みに関する調査集計結果(平成16年8月調査)」((社)全国地質調査業協会連合会)をもとに、建設市場整備課作成

## (参考) 建設関連業の経営分析(平成19年度)

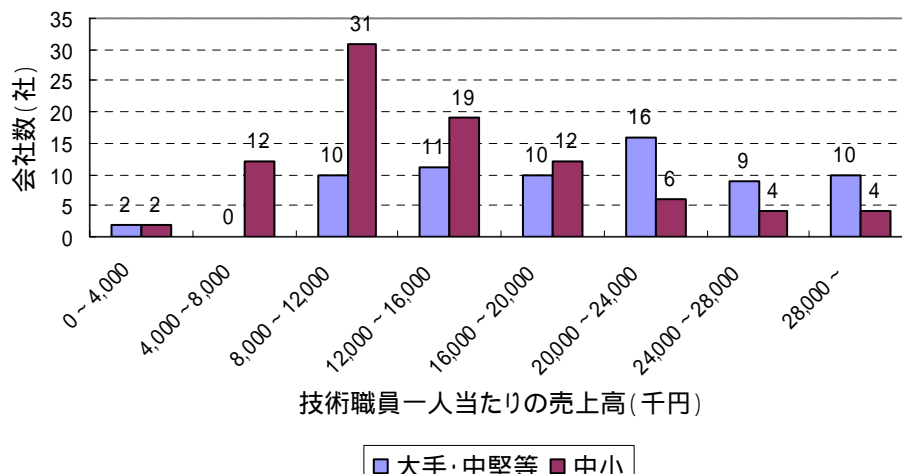
---

大手・中堅等企業の技術職員一人当たりの売上高が、相対的に多い(特に建コンと地質)。

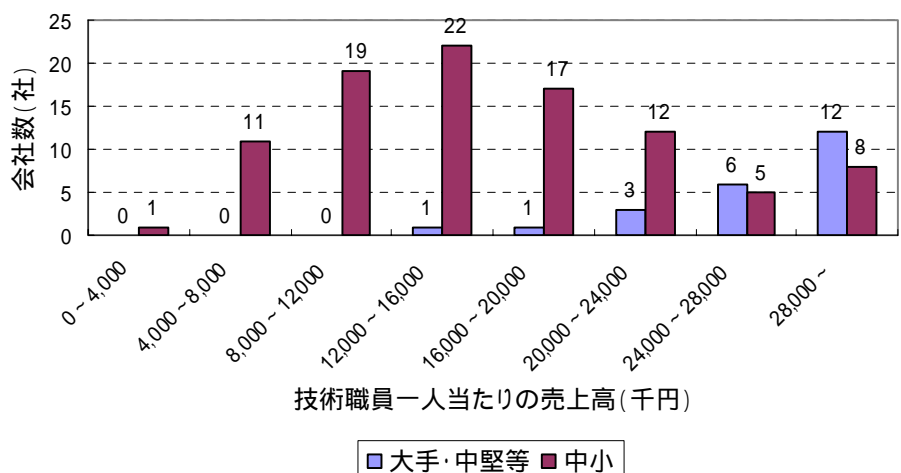
## 測量業者



## 建設コンサルタント



## 地質調査業者

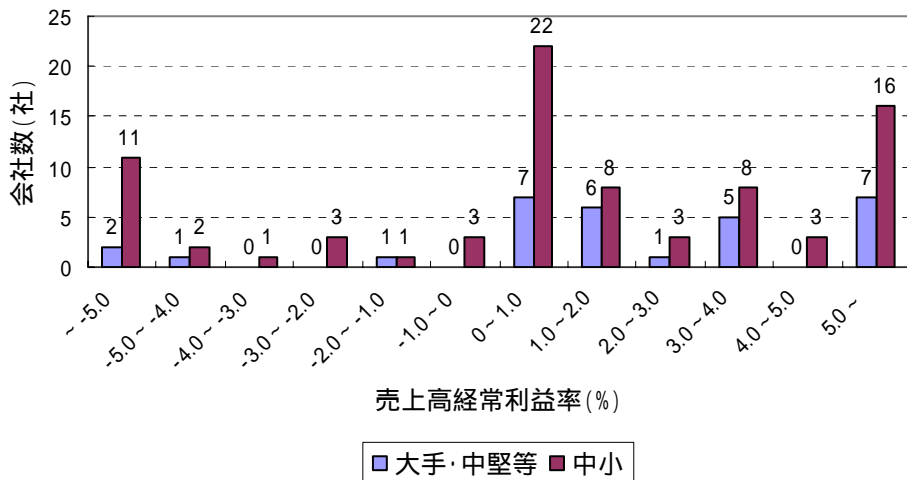


注1: 「大手・中堅等」は専業率30%以上、「中小」は専業率80%以上の業者からサンプル抽出

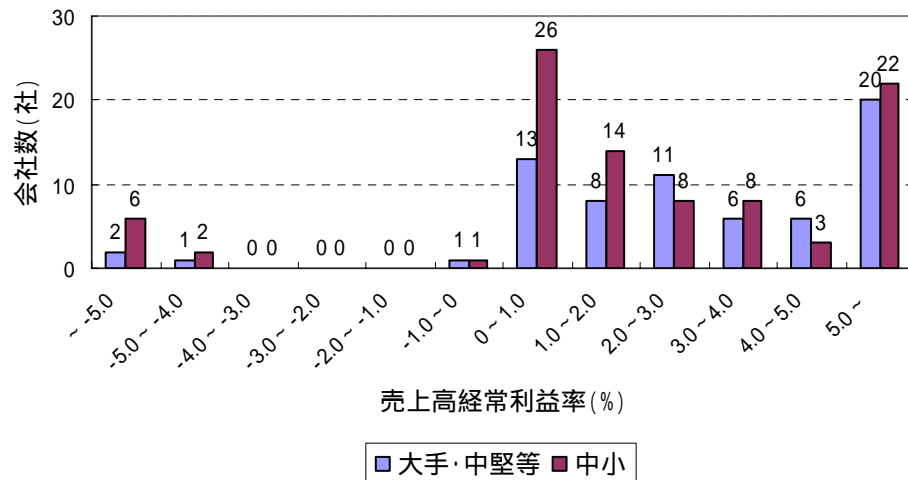
(測量業者:111社、建設コンサルタント:158社、地質調査業者:118社)  
 出典:測量業者の財務に関する報告書(測量法第55条の8の規定に基づく書類)、建設コンサルタント現況報告書及び地質調査業者現況報告書をもとに、建設市場整備課作成

中小の測量業者及び地質調査業者においては、売上高経常利益率がマイナスの企業の割合が相対的に高い。

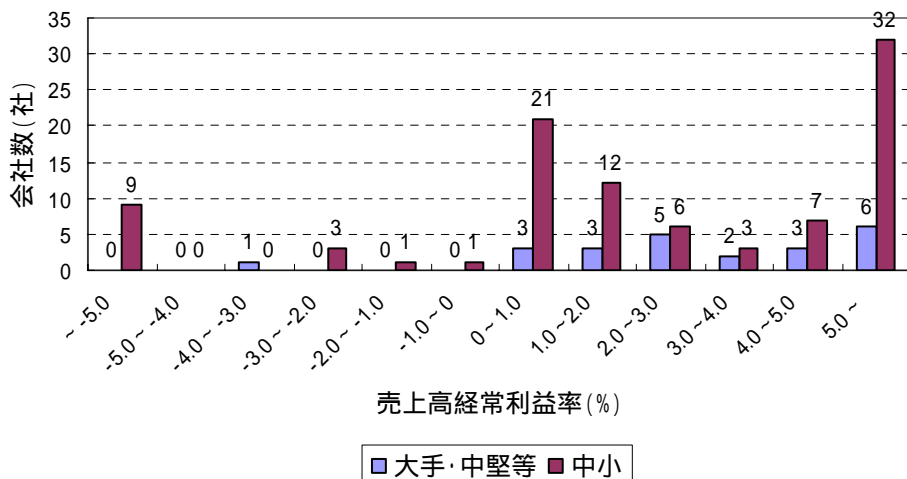
## 測量業者



## 建設コンサルタント



## 地質調査業者



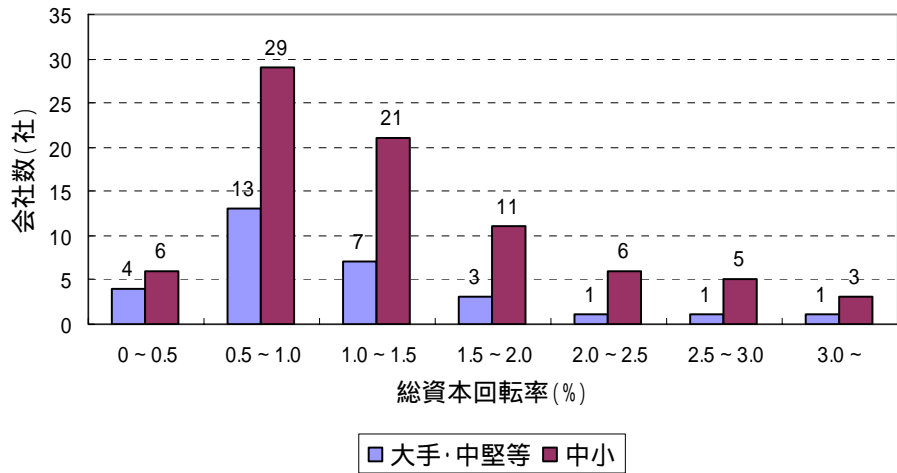
サービス業 売上高経常利益率(平成18年度)  
 中小企業:1.7%  
 大企業:4.4%

注1:「大手・中堅等」は專業率30%以上、「中小」は專業率80%以上の業者からサンプル抽出

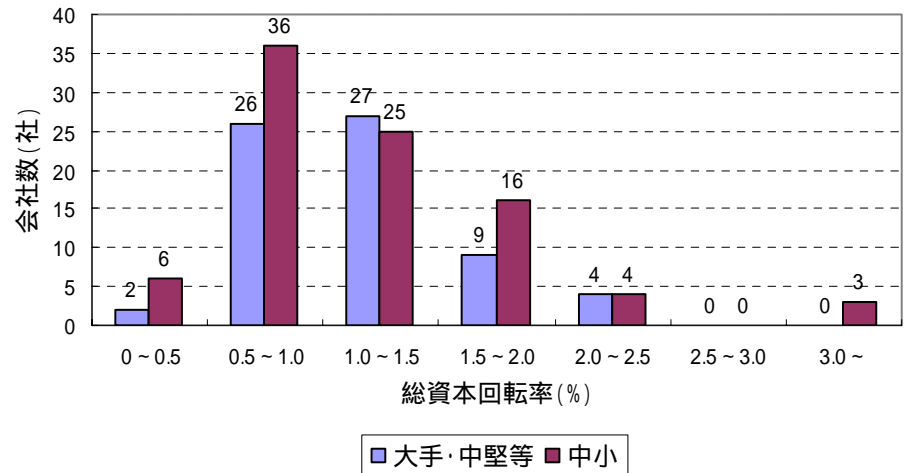
出典:測量業者の財務に関する報告書(測量法第55条の8の規定に基づく書類)、建設コンサルタント現況報告書、地質調査業者現況報告書及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

総資本回転率は、三業種とも0.5%～1.5%の企業が多い。

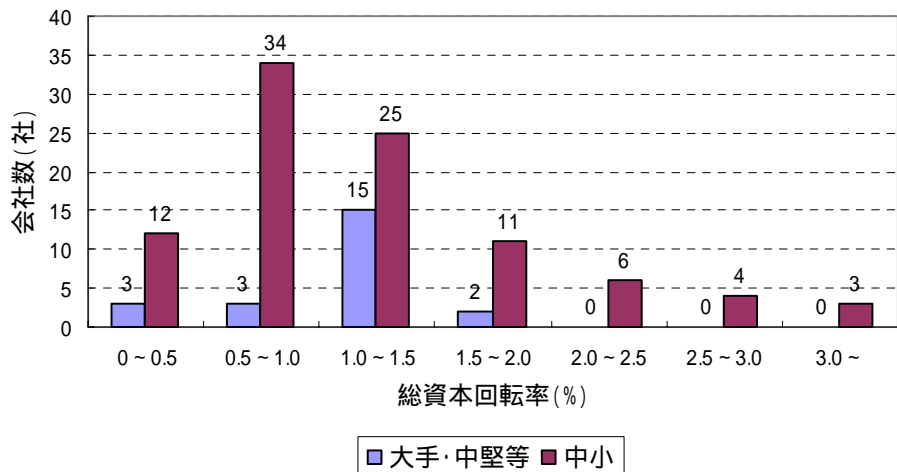
## 測量業者



## 建設コンサルタント



## 地質調査業者

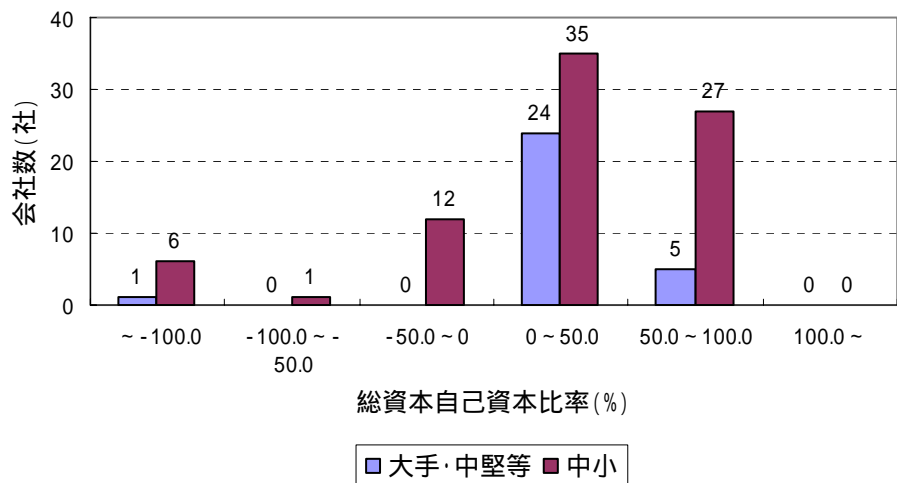


サービス業 総資本回転率(平成18年度)  
 中小企業:1.0%  
 大企業:1.2%

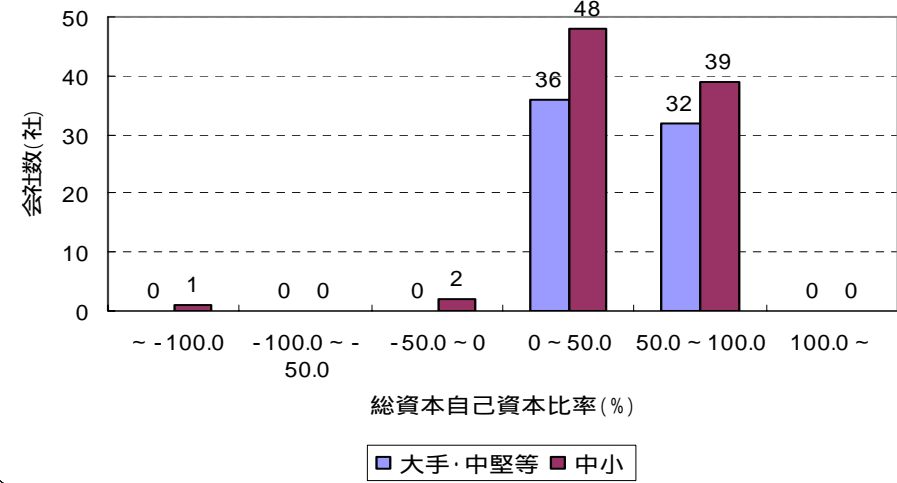
注1:「大手・中堅等」は専業率30%以上、「中小」は専業率80%以上の業者からサンプル抽出  
 出典:測量業者の財務に関する報告書(測量法第55条の8の規定に基づく書類)、建設コンサルタント現況報告書、地質調査業者現況報告書及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

中小測量業者においては、総資本自己資本比率がマイナスの業者が見られる。

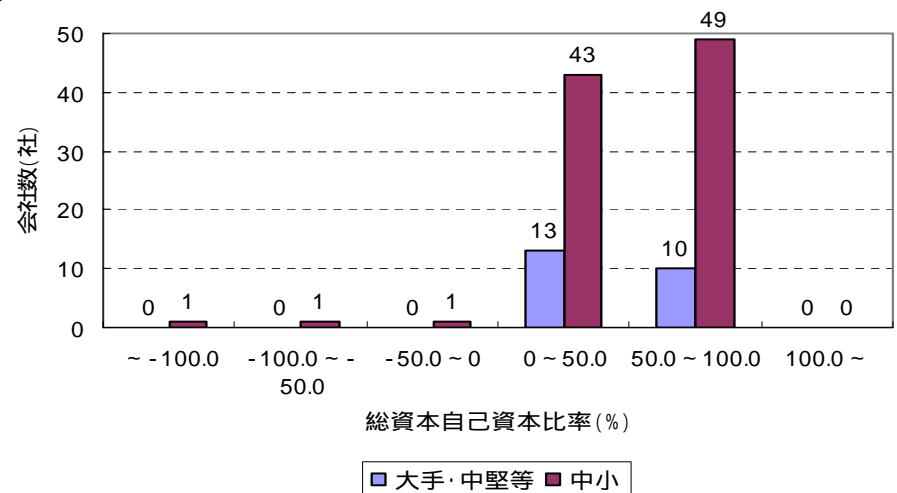
## 測量業者



## 建設コンサルタント



## 地質調査業者



サービス業 自己資本比率(平成18年度)  
 中小企業: 29.2%  
 大企業: 42.2%

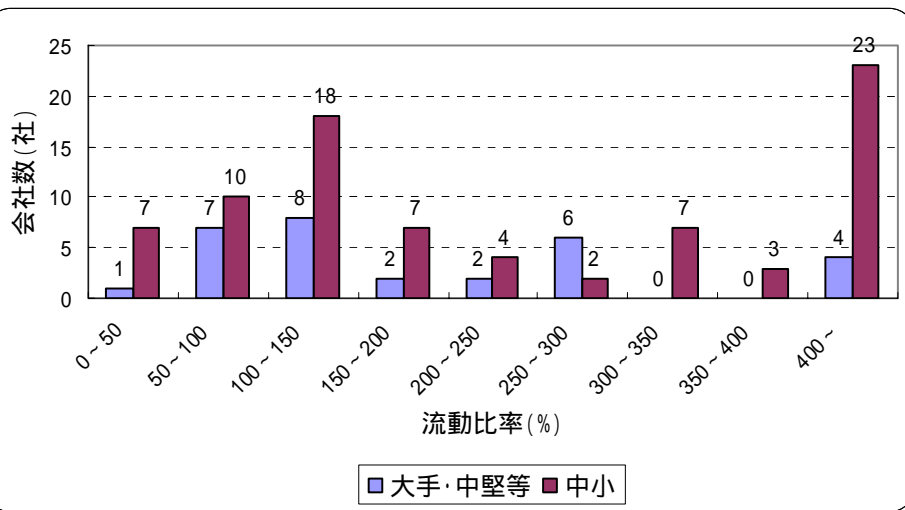
注1: 「大手・中堅等」は専業率30%以上、「中小」は専業率80%以上の業者からサンプル抽出

出典: 測量業者の財務に関する報告書(測量法第55条の8の規定に基づく書類)、建設コンサルタント現況報告書、地質調査業者現況報告書及び2008年版中小企業白書(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

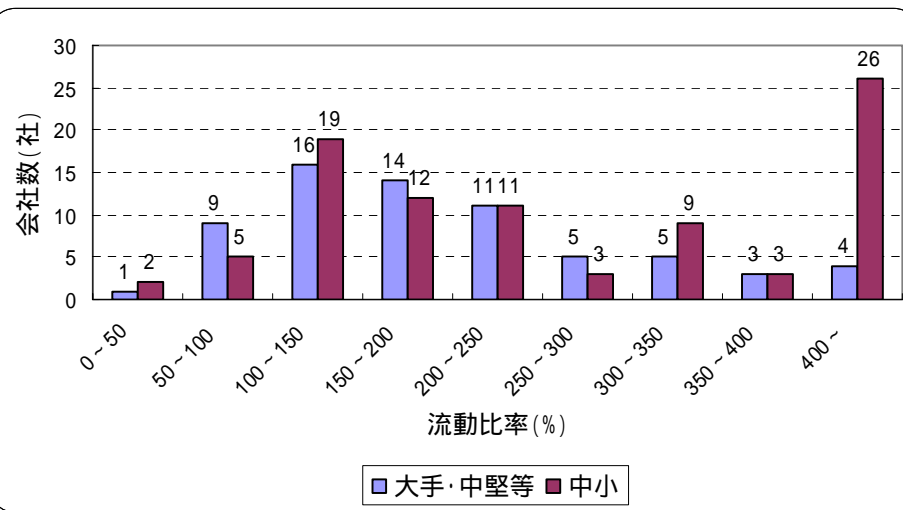


中小企業においては、流動比率が400%以上の企業数が最も多くなっている。

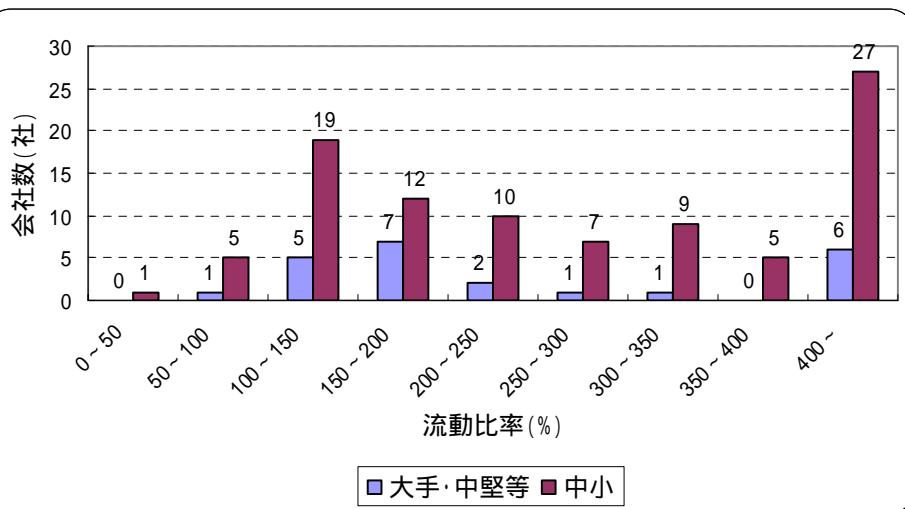
## 測量業者



## 建設コンサルタント



## 地質調査業者

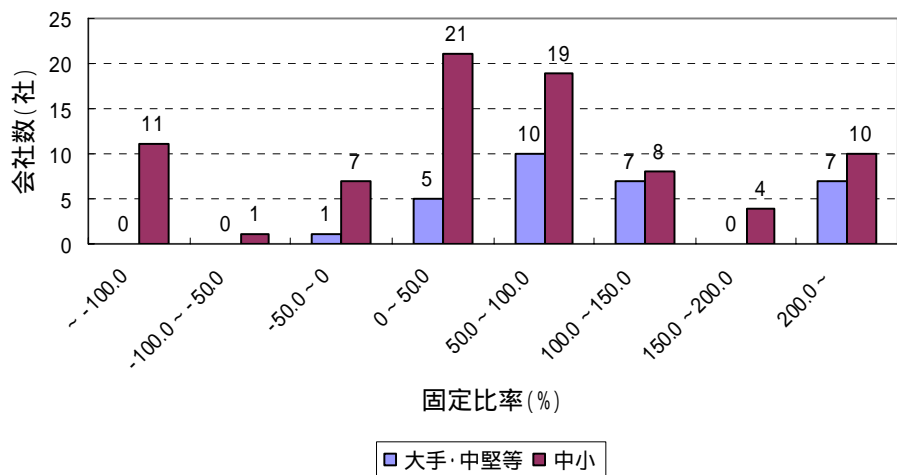


流動比率(平成17年1月～平成17年12月)  
サービス業:148.0%

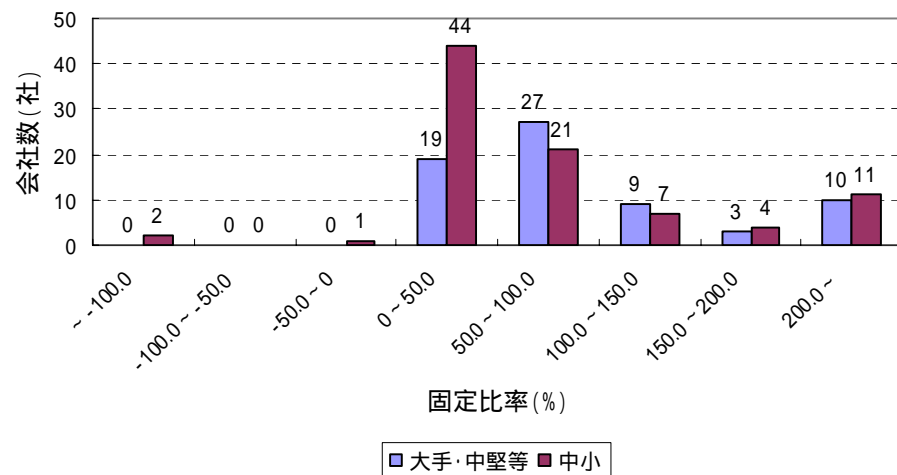
注1:「大手・中堅等」は專業率30%以上、「中小」は專業率80%以上の業者からサンプル抽出  
出典:測量業者の財務に関する報告書(測量法第55条の8の規定に基づく書類)、建設コンサルタント現況報告書、地質調査業者現況報告書及び中小企業の財務指標(中小企業庁)をもとに、建設市場整備課作成

固定比率は、三業種とも0%～100%の企業が多い。

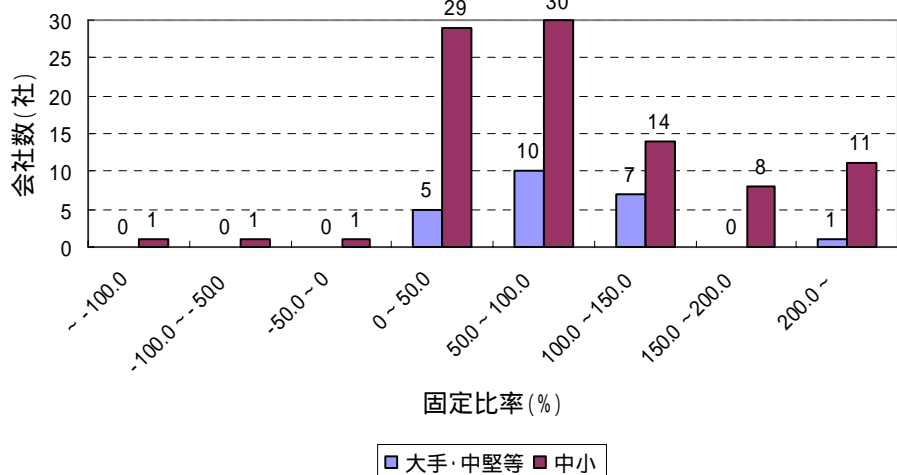
## 測量業者



## 建設コンサルタント



## 地質調査業者



注1:「大手・中堅等」は専業率30%以上、「中小」は専業率80%以上の業者からサンプル抽出  
 出典:測量業者の財務に関する報告書(測量法第55条の8の規定に基づく書類)、建設コンサルタント現況報告書及び地質調査業者現況報告書をもとに、建設市場整備課作成